

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第24期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社インプレスホールディングス
【英訳名】	Impress Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 唐島 夏生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【電話番号】	03-6837-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CF0 山手 章弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【電話番号】	03-6837-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CF0 山手 章弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	11,055,422	10,878,838	10,355,519	10,154,047	10,892,786
経常利益又は経常損失() (千円)	119,678	2,001	190,186	196,056	182,689
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	211,717	101,822	803,945	62,739	38,991
包括利益 (千円)	228,313	221,862	840,029	68,995	114,815
純資産額 (千円)	8,189,848	8,127,934	7,284,723	7,070,808	6,927,443
総資産額 (千円)	12,984,678	12,944,797	12,011,828	11,771,926	11,783,182
1株当たり純資産額 (円)	227.09	235.71	211.15	210.52	207.10
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	5.89	2.93	23.52	1.86	1.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.8	62.3	60.1	59.7	58.6
自己資本利益率 (%)	2.6	1.3	10.5	0.9	0.6
株価収益率 (倍)	24.1	44.0	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,128,551	94,282	308,598	85,365	45,433
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	750,509	278,602	579,106	19,049	982,386
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,404	399,836	208,804	226,380	223,756
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,152,756	4,140,528	3,791,322	3,685,230	4,485,249
従業員数 (人)	512	502	494	500	491

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第22期、第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第22期、第23期及び第24期の株価収益率については、親会社株式に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. アルバイト(臨時従業員)については、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (千円)	829,073	1,023,468	816,777	629,819	344,838
経常利益又は経常損失() (千円)	243,456	30,288	167,608	51,984	101,257
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	21,974	141,637	625,714	315,429	61,186
資本金 (千円)	5,341,021	5,341,021	5,341,021	5,341,021	5,341,021
発行済株式総数 (株)	37,371,500	37,371,500	37,371,500	37,371,500	37,371,500
純資産額 (千円)	7,332,980	7,251,747	6,510,325	6,682,933	6,643,769
総資産額 (千円)	10,229,761	10,021,877	9,218,192	8,985,040	8,950,273
1株当たり純資産額 (円)	203.47	211.60	189.95	199.74	198.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	2.00 (-)	0.80 (-)	0.50 (-)	0.50 (-)	1.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	0.61	4.07	18.30	9.36	1.83
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.4	72.2	70.4	74.2	74.0
自己資本利益率 (%)	0.3	1.9	9.1	4.8	0.9
株価収益率 (倍)	-	31.7	-	34.7	-
配当性向 (%)	-	19.7	-	5.3	-
従業員数 (人)	44	40	44	20	8

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第20期、第22期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第21期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第20期、第22期及び第24期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第20期及び第22期の配当性向については、その他資本剰余金を配当原資としているため記載しておりません。

6. 第24期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

7. アルバイト(臨時従業員)が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
平成4年1月	創業者塚本慶一郎が、㈱ラジオ技術社に資本参加。
平成4年4月	IT関連誌の出版を目的として㈱インプレスを東京都港区南青山六丁目1番32号に設立。
平成4年6月	創業者塚本慶一郎が、㈱リットーミュージックに資本参加。
平成4年7月	創業者塚本慶一郎が、㈱エムディエヌコーポレーションに資本参加。
平成5年3月	パソコン関連誌「ドスバイパワーレポート」創刊。
平成5年10月	㈱ラジオ技術社から㈱インプレス販売に商号を変更。
平成6年3月	パソコン入門者向け解説書籍、できるシリーズ第一号「できるExcel 5.0 Windows対応」発行。
平成6年9月	インターネット情報誌「インターネットマガジン」創刊。
平成7年8月	オンライン直販サイト「インプレスダイレクト」開設。(㈱インプレス販売)
平成8年2月	創業者塚本慶一郎が、㈱インプレス、㈱リットーミュージックの広告営業部門を分社化し、「㈱インプレスエイアンドディ」を設立。
平成8年2月	電子メールを利用したインターネット関連の情報配信サービス「impress Watch」の第一号として「INTERNET Watch」を創刊。
平成9年11月	本店を東京都港区南青山四丁目17番49号に移転。
平成10年1月	インプレスダイレクトにてグループ外商品のオンライン販売に着手。(㈱インプレス販売)
平成11年9月	㈱インプレス販売の全株式を取得し完全子会社化。
平成11年10月	本店を東京都千代田区三番町20番地に移転。
平成11年12月	株式交換により㈱リットーミュージック、㈱エムディエヌコーポレーション、㈱インプレスエイアンドディの全株式を取得し完全子会社化。㈱インプレスを事業持株会社としたグループ運営をスタート。
平成12年4月	㈱インプレス販売を存続会社として、㈱インプレスエイアンドディと㈱インプレス販売を対等合併、㈱インプレスコミュニケーションズに商号を変更。
平成12年10月	東京証券取引所 市場第一部上場
平成16年5月	コンピュータサイエンス及び数学・電子工学分野の専門出版を行う㈱近代科学社の全株式を取得。
平成16年10月	会社分割により㈱インプレスを新設し、同社に出版メディア事業・デジタルメディア事業等の全部を承継、当社はこの会社分割を機に商号を㈱インプレスホールディングスに変更のうえ純粋持株会社となる。
平成17年10月	㈱インプレスから会社分割により、同社のデジタルメディア事業等の一部を承継した「㈱Impress Watch」を設立。
平成18年2月	デジタルコミック配信におけるITコンサルティング及びソリューション事業に着手するため、㈱Impress Comic Engineを設立。
平成18年4月	㈱インプレスから会社分割により、同社の事業の一部を承継した「㈱インプレスR&D」を設立。㈱インプレスは商号を㈱インプレスジャパンに変更。
平成18年9月	アジア市場への事業展開を図るため、中国・北京に、英普麗斯(北京)科技有限公司を設立。
平成18年11月	山岳・自然分野の専門出版を行う㈱山と溪谷社の株式を取得し子会社化。
平成20年7月	㈱インプレスR&Dから会社分割により、同社の事業の一部を承継した「㈱インプレスR&D」を設立。㈱インプレスR&Dは商号を㈱インプレスビジネスメディアに変更。
平成23年5月	新規事業開発、既存事業の活性化及びR & D等に注力することを目的とし、Impress Business Development(同)を設立。
平成23年10月	㈱Impress Comic Engineが商号を㈱ICEへと変更。
平成25年10月	アジア市場向け事業の日本国内拠点として㈱IADを設立。 女性向けメディア事業の展開を目指しStyle us㈱を設立。
平成26年7月	当社及び㈱インプレスコミュニケーションズによる共同新設分割により、㈱Impress Professional Worksを設立。 ㈱インプレスジャパンを存続会社として、㈱Impress Watch、㈱インプレスビジネスメディア及び㈱インプレスコミュニケーションズを合併し、商号を㈱インプレスへ変更。 Impress Group Singapore Pte. Ltd.をシンガポール現地法人として設立。
平成26年11月	本店を東京都千代田区神田神保町一丁目105番地に移転。
平成27年8月	モバイルセグメントの㈱ICEと㈱デジタルディレクターズが合併し、㈱ICEが存続会社となる。
平成27年12月	Style us㈱と㈱インプレスが合併し、㈱インプレスが存続会社となる。

3【事業の内容】

当連結会計年度における主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度までITセグメントに含めておりました(株)インプレスR&Dは、デジタルファーストとプリントオンデマンド（POD）を活用したメディア事業が当該会社の中核事業となり、取扱分野はIT分野に限らず幅広い分野を対象とするものとなっており、この事業内容の変化に応じて、第1四半期連結会計期間よりITセグメントからその他へ変更しております。

また、モバイルセグメントの(株)ICEと(株)デジタルディレクターズは、平成27年8月1日付けで、事業リソースを集約し、事業強度（ブランド、営業力、事業開発力、収益力）のより一層の強化を図るため合併し、(株)ICEを存続会社としております。

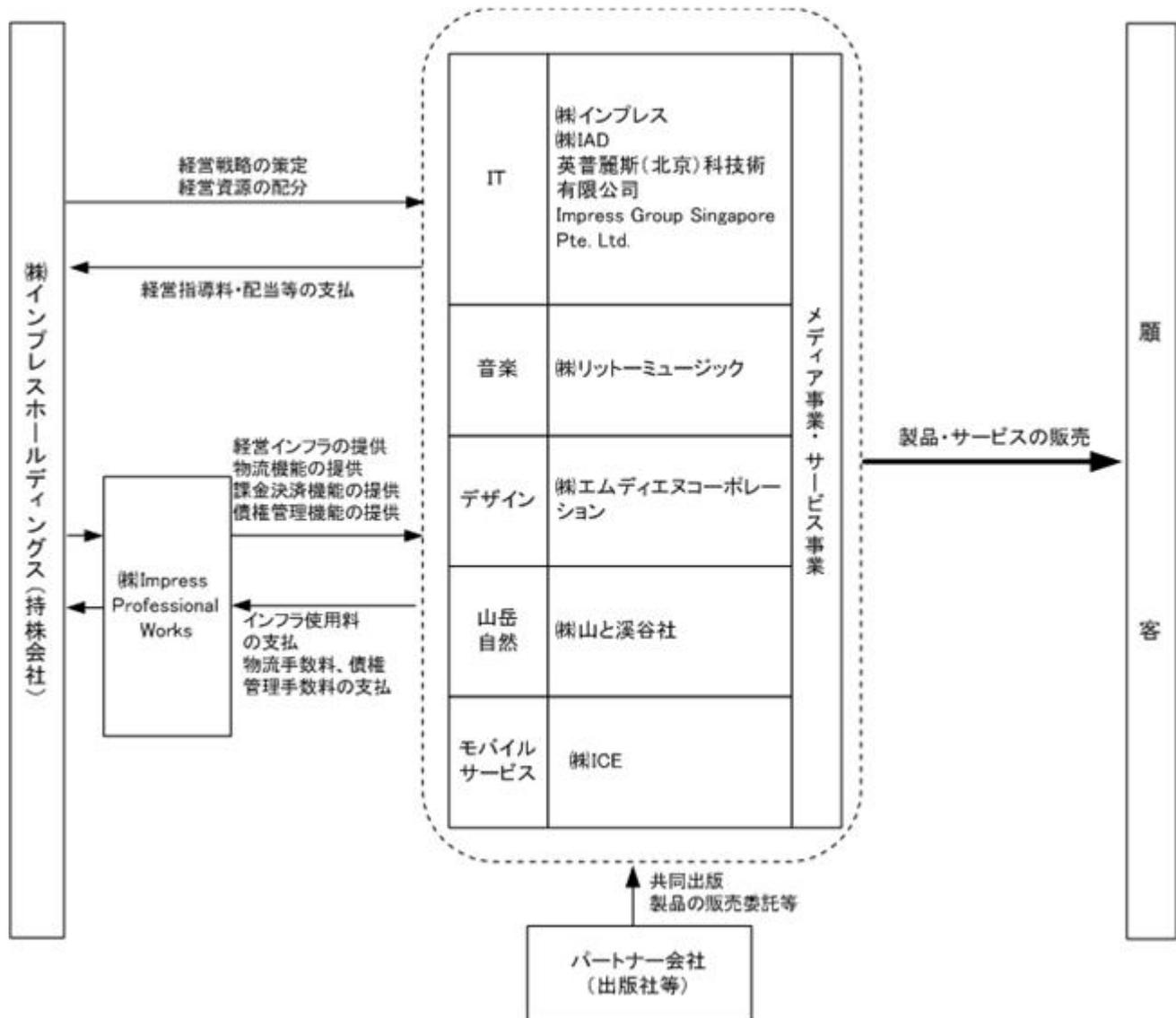
加えて、その他に含めておりましたStyle us(株)は、平成27年12月1日付けで、ITセグメントの(株)インプレスが持つ編集、営業及びマーケティング等の基盤を活かしメディア運営力の強化を図るため、(株)インプレスと合併し、(株)インプレスを存続会社としております。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)インプレス (株)IAD 英普麗斯(北京)科技有限公司 Impress Group Singapore Pte. Ltd.
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	
	サービス事業	販促物等の受託制作及びその周辺サービス		
音楽 (音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)リットーミュージック
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
デザイン (デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)エムディエヌコーポレーション
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)山と溪谷社
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
モバイルサービス (モバイル関連のサービス事業)	メディア事業	デジタル	電子書籍の企画制作及び販売	(株)ICE
	サービス事業		モバイル端末向けサービスの企画・開発・運営等	
その他	メディア事業		出版事業、電子出版等の事業開発及びR&D等	(株)近代科学社 (株)インプレスR&D Impress Business Development(同)
全社			グループ経営・財務戦略の策定 出版営業支援及び物流・販売管理 等	(株)インプレスホールディングス(当社) (株)Impress Professional Works

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



4【関係会社の状況】

< 関係会社の状況 >

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容(注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)インプレス	東京都千代田区	90,000	IT	100.00	役員の兼任あり
(株)IAD	東京都千代田区	30,000	IT	100.00	役員の兼任あり
英普麗斯(北京)科技有限公司	中華人民共和国北京市	1,975千元	IT	100.00	役員の兼任あり
Impress Group Singapore Pte. Ltd.	シンガポール共和国	300千SGD	IT	100.00	役員の兼任あり
(株)リットーミュージック	東京都千代田区	100,000	音楽	100.00	役員の兼任あり
(株)エムディエヌコーポレーション	東京都千代田区	50,000	デザイン	100.00	-
(株)山と溪谷社	東京都千代田区	97,500	山岳・自然	100.00	役員の兼任あり
(株)ICE	東京都千代田区	100,000	モバイル サービス	100.00	役員の兼任あり
(株)近代科学社	東京都新宿区	20,000	その他	100.00	-
(株)インプレスR&D	東京都千代田区	15,100	その他	100.00	-
Impress Business Development(同)	東京都千代田区	10,000	その他	100.00	代表社員の兼任あり
(株)Impress Professional Works	東京都千代田区	30,000	全社	100.00	役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. (株)インプレス、(株)リットーミュージック及び(株)山と溪谷社は、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)インプレス

(1) 売上高	4,915,614千円
(2) 経常利益	139,518千円
(3) 当期純利益	10,024千円
(4) 純資産額	1,448,156千円
(5) 総資産額	3,501,478千円

(株)リットーミュージック

(1) 売上高	1,803,297千円
(2) 経常利益	57,973千円
(3) 当期純利益	29,548千円
(4) 純資産額	802,771千円
(5) 総資産額	1,436,909千円

(株)山と溪谷社

(1) 売上高	1,844,892千円
(2) 経常利益	142,667千円
(3) 当期純利益	70,321千円
(4) 純資産額	453,055千円
(5) 総資産額	974,769千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
IT	221
音楽	79
デザイン	29
山岳・自然	59
モバイルサービス	42
その他	10
全社(共通)	51
合計	491

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8	44.5	11.4	9,378,022

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	8

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、国内連結子会社1社で労働組合が組織されております。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(当連結会計年度の業績全般の概況)

文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、営業利益をベースとしております。

当連結会計年度につきましては、ターゲットメディア事業を除く全事業区分で増収となり、売上高は大きく増加いたしました。中でも成長領域として事業開発を強化してありました電子出版・デジタル広告を中心としたデジタルメディア事業、スマートフォン向けサービス事業が大きな増収となった他、出版メディア事業におきましても新刊タイトルの販売が好調に推移したことで増収に転じ、加えてITセグメントにおいてはSP(セールスプロモーション)の受託及びイベント・セミナー等のサービス事業が好調な推移となりました。

これらの結果、売上高は前期(10,154百万円)に比べ7.3%増加(738百万円)し、10,892百万円となりました。営業損益では、増収に加え収益性の改善により前期(239百万円損失)に比べ375百万円利益が増加し136百万円の営業利益、経常損益では、持分法による投資利益の計上等により前期(196百万円損失)に比べ378百万円利益が増加し、182百万円の経常利益となりました。一方、特別損益につきましては、投資有価証券の一部売却による投資有価証券売却損や、取引先である出版取次2社の民事再生計画の決定等による貸倒引当金繰入額などにより190百万円の特別損失を計上しております。

以上により、経常利益においては大きな改善となったものの、特別損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期(62百万円損失)から23百万円改善し、38百万円の損失となりました。

(セグメントの概況)

前第2四半期連結会計期間におきまして組織再編をおこない、前第1四半期連結会計期間まで全区分に含めておりました(株)インプレスコミュニケーションズは、事業の一部を(株)Impress Professional Worksへ承継させ、ITセグメントの(株)インプレスと吸収合併いたしました。なお、(株)Impress Professional Worksは、全区分に含めております。

また、前連結会計年度までITセグメントに含めておりました(株)インプレスR&Dは、デジタルファーストとPODを活用したメディア事業が当該会社の中核事業となり、取扱分野はIT分野に限らず幅広い分野を対象とするものとなっております。この事業内容の変化に応じ、当連結会計年度よりITセグメントからその他へ変更しております。

加えて、前期におこないました組織再編により報告セグメント間の営業外取引が減少し、経営管理指標として経常損益の重要性が乏しくなりました。これにより、当連結会計年度におきまして、当社グループの経営管理指標を経常損益から営業損益に変更しております。当該変更後のセグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

これらの変更を反映させ、前連結会計年度の各セグメント金額は、変更後の報告セグメントの区分に組替え、また、セグメント損益は経常損益から営業損益へと変更し、比較・分析を行っております。

上記のほか、重要性が乏しかったため「その他」に含めておりましたStyle us(株)は、平成27年12月1日付けで、ITセグメントの(株)インプレスが持つ編集、営業及びマーケティング等の基盤を活かしメディア運営力の強化を図るため、(株)インプレスと合併いたしました。この組織再編を受け、前連結会計年度のセグメント情報及び当連結会計年度のセグメント情報は、これまで「その他」に含めておりましたStyle us(株)をITセグメントに組替えて比較・分析を行っております。

IT

デジタルメディア事業につきましては、アドテクノロジーの活用や組織再編による編集・営業部門の連携体制の整備も進んだことで、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」

(<http://www.watch.impress.co.jp/>)等の広告収入が好調な推移となった他、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売も順調に伸張したことにより、増収となりました。

出版メディア事業につきましては、マイクロソフト社の「Windows10」「Office2016」のリリースに伴う製品の入替えによるPC入門書や雑誌販売の減少はあったものの、情報処理・資格試験関連の書籍販売が好調な推移となり、加えてビジネス系等の新テーマの企画開発の取組みにより、新刊タイトルの販売が好調に推移したことで、増収となりました。

ターゲットメディア事業につきましては、一部事業の撤退に加え、クライアントニーズがリアルイベント等にシフトしたことで登録顧客向けのターゲット広告の収入が減少し、減収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、デジタル及び出版メディアの増収により、前期（3,886百万円）比6.1%増の4,121百万円となりました。

サービス事業につきましては、国内市場向けのSP事業に加え、ターゲットメディアと連携したセミナー・イベント収入は海外イベントの開催も含め好調な推移となり、増収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、前期（921百万円）比14.3%増の1,053百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、デジタル・出版メディア及びサービス事業の増収により、前期（4,808百万円）比7.6%増の5,175百万円となりました。セグメント利益では、増収により、前期（51百万円損失）と比べ145百万円改善し、94百万円の利益となりました。

音楽

音楽セグメントにつきましては、事業開発を強化しております楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう！デジマート」（<http://www.digimart.net/>）における広告及び楽器店からの登録料収入等の増加に加え、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売が拡大したことにより、デジタルメディア事業の売上高は増加いたしました。一方で、出版メディア事業につきましては、刊行点数増加により新刊書籍の販売は増加したものの、雑誌事業の減収に加え、ムックの製品ラインアップの見直しによる新刊タイトルの減少等が影響し、全体として減収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、出版メディア事業の減収により、前期（1,892百万円）比4.7%減の1,803百万円となりました。セグメント利益では、コスト削減と収益性の改善により減収を補い、前期（11百万円）と比べ45百万円増加し、56百万円の利益となりました。

デザイン

デザインセグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売の増加やデジタル広告の増収によりデジタルメディア事業の売上高は増加いたしました。また出版メディア事業につきましても、刊行点数の増加等による書籍販売の増加に加え、アニメ・アイドル等のプロデュース手法をクリエイティブな視点で特集した企画がヒットしたことで、雑誌・ムック等の出荷規模が大きく拡大し、増収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、デジタル及び出版メディア事業の増収により、前期（671百万円）比24.8%増の837百万円となりました。セグメント利益では、増収と収益性の改善により、前期（1百万円）に比べ43百万円増加し、44百万円となりました。

山岳・自然

山岳・自然セグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売や登山情報サイト「ヤマケイオンライン」（<http://www.yamakei-online.com/>）の広告収入の増加でデジタルメディア事業は増収となりました。出版メディア事業につきましては、新刊書籍においてもヒットタイトルにより売上が大きく増加いたしましたが、既刊書籍及び雑誌事業の減収が響き、全体としては前期比若干の増収に留まりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、出版メディア事業の減収をデジタルメディア事業の増収で補い、前期（1,842百万円）と同水準の1,844百万円となりました。セグメント利益では、販売関連費用等の増加により、前期（154百万円）比14.3%減の132百万円の利益となりました。

モバイルサービス

モバイルサービスセグメントにつきましては、スマートフォン向けコミック関連サービス等の事業規模が順調に拡大、運営受託に加えて開発案件の受託収入も増加し、大幅な増収となりました。また、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売が、当社グループ内での事業移管により新たに当セグメントに加わり、デジタルファーストの商品開発を強化しております。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前期（748百万円）36.7%増の1,023百万円となりました。セグメント利益では、増収と運営受託収入の拡大による収益性の向上により、前期（15百万円）比べ102百万円増加し、117百万円の利益となりました。

その他

その他セグメントにつきましては、PODの仕組みを活用した「NextPublishing」による電子書籍等の売上が増加したことに加え、理工系大学向けの書籍販売も好調に推移し、売上高は前期（242百万円）比23.3%増の299百万円となりました。セグメント利益では、増収するものの事業開発投資に伴う費用の増加等により、前期（23百万円損失）と比べ5百万円損失が増加し、29百万円の損失となりました。

全社

全社区分につきましては、純粋持株会社である当社と、グループの経営管理機能及び販売／物流管理機能を担う(株)Impress Professional Worksが区分されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社等の販売／物流管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ各社からの配当収入が減少したことなどにより、前期（1,277百万円）比9.9%減の1,150百万円となりました。セグメント利益は、前期（43百万円損失）に比べ120百万円損失が増加し、163百万円の損失となりました。

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の資産につきましては、売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加や、商品及び製品や仕掛品の増加等はあったものの、有利子負債の返済による支出に加え、売却による投資有価証券の減少などにより、前期末とほぼ同水準の、11,783百万円となりました。負債につきましては、有利子負債の返済による借入金の減少はあったものの、仕入債務の増加や割引率の変更による退職給付に係る負債の増加等により、前期末に比べ154百万円増加し4,855百万円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加はあったものの、割引率の変更による退職給付に係る調整額の減少等に加え、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により、前期末に比べ143百万円減少し6,927百万円となりました。

純資産から新株予約権を引いた自己資本は6,910百万円となり、自己資本比率は58.6%と前期末（59.7%）と比べ1.1ポイントの減少となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、資金の減少要因として売上高の増加による売上債権の増加があったものの、資金の増加要因として仕入債務の増加や資金の支出を伴わない減価償却費や貸倒引当金の計上等により、営業活動で45百万円の資金を獲得しました。投資活動では、事業開発に伴うソフトウェア取得による支出があったものの、満期保有目的債券の償還や敷金保証金の解約による収入等により、982百万円の資金を獲得しました。一方で、財務活動においては、有利子負債の返済や連結の範囲の変更を伴わない子会社株式取得による支出等により、223百万円資金が減少しております。

以上により、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末と比べ800百万円増加し、4,485百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

また、「その他」の金額には、報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差異調整が含まれております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
IT	3,269,853	107.2
音楽	1,160,297	95.4
デザイン	553,490	113.0
山岳・自然	1,205,779	102.1
モバイルサービス	574,614	128.4
その他	185,410	117.0
合計	6,949,446	106.2

- (注) 1. 金額は当期製品製造原価により記載しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績については、全ての事業セグメントにおいて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 受注実績

受注実績については、全ての事業セグメントにおいて売上に対する受注高の割合が低いいため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
IT	5,119,225	107.4
音楽	1,802,047	95.3
デザイン	832,900	127.6
山岳・自然	1,842,954	100.1
モバイルサービス	1,004,730	136.1
その他	290,928	110.0
合計	10,892,786	107.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本出版販売(株)	1,939,285	19.1	2,019,081	18.54
(株)トーハン	1,555,215	15.3	1,654,161	15.19

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、出版事業を中心とした既存メディア事業において堅実かつ着実な利益成長により安定した収益基盤を確保するとともに、中期的な視野で新しい収益事業の創出に取組み、新たな成長基盤を構築することを中期経営課題として掲げております。

このような中、当連結会計年度の状況といたしましては、成長領域として事業開発を強化してありました電子出版物等のコンテンツ販売、デジタル事業の事業開発の進捗等における広告収入等の規模拡大、スマートフォン向けサービス事業の成長に一定の成果があり、増収に大きく寄与する形となりました。加えて、市場縮小で逓減傾向にあった出版事業におきましても新規テーマの開発や流通環境の変化に対応した営業施策等の取組みが功を奏し、増収に転じた他、SPの受託及びイベント等のサービス事業が好調な推移となったことで、売上高は前期比7.3%の増収、連結経常利益は182百万円（前期比378百万円増）と黒字に転換いたしました。

また、事業強度（ブランド、営業力、事業開発力、収益力）の強化を目的実施したITセグメント等における組織再編も、商品企画・営業連携面で成果が出始めており、ITセグメントの業績回復に寄与しております。

このような状況の中、上記事業開発の成果の継続的な拡大を目指し、以下の取組みを強化いたします。

出版事業の収益力の底上げ

隣接テーマや新ジャンル開発の取組みを継続的に推進いたします。また、新たな取組みとして、製品競争力の強化を目的に、クリエイティブデザインのインハウス化を進めており、デザイン力の強化と同時に内製化によるコスト圧縮にも取組みます。加えて、販売面においても、オンライン及びチェーン書店への販促・営業強化に重点をおき、販促プロモーションによる売り伸ばし施策を展開することで、事業の活性化を図ります。

デジタル・サービス事業の拡大

拡大基調にある以下の事業について、事業開発・マーケティング・技術をはじめとした事業開発に必要なリソースを強化し、成長力の向上を図ります。

【注力テーマ】

電子出版事業

成長余力が十分な市場であり、新刊の同時刊行はもちろんのこと、過去のヒットタイトルの電子化やデジタルファーストの電子出版物の開発強化など、全社的に投入タイトル数の増強に取組みます。販売面においては、継続的に電子書店での販促を強化、新たな販売チャネルや販売手法への対応も積極的に取組むことで事業の拡大を図ります。

また、PODの仕組みを活用した出版事業に加えて、製造・流通サービスの基盤構築が進んだ「Next Publishing」につきましても、早期の収益化に取組みます。

デジタルメディア事業

主力のITニュースサービス「Impress Watch」においては、新規ジャンルでのユーザー層及びクライアントの拡大に重点をおき、事業成長の基盤構築を進めます。また、楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう！デジタルマーケット」、登山情報サイト「ヤマケイオンライン」など成長余力のあるデジタルメディアの事業開発を強化する他、継続的に若年・女性・シニア層等の新規領域でのメディア開発に取組み、成長力の底上げを図ります。

スマートフォン向けサービス事業

コンテンツホルダーのスマートフォン（アプリ）での新規サービス開発のパートナーとして、協業案件が広がりつつあり、人材の強化による体制整備と事業パートナー開発の取組みを推進いたします。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業上のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営体制及び事業内容について

分社経営方針について

当社グループは、グループ各社が事業の独自性を活かし、顧客ニーズにあった製商品を機動的に提供していくことで、各社及びグループ全体の企業価値の増大を図る分社経営方針をとっております。また、持株会社である当社の経営監視機能を強化、機動的なグループ経営・再編及び資本提携を行いやすい体制を構築し、企業価値の増大に努めます。

事業内容と特徴について

当社グループは、IT、音楽、デザイン、山岳・自然等の専門分野で構成されたメディアグループであり、それぞれの分野でメディア事業、サービス事業を行っております。

メディア事業は、デジタルコンテンツと出版物等の制作/製造を行っており、インターネット等のデジタルネットワークを通じた各種コンテンツ及び電子出版物の販売、ならびに出版流通（取次・楽器問屋経由）等を通じた雑誌・ムック（不定期刊行物）・書籍等の販売、提供メディアに対する広告が主な収入となっております。また、当社グループにはないビジネス、美容、語学等を専門分野として扱う出版社をパートナー会社とし、物流・販売管理の支援を行うことで、出版分野の拡大を図っております。

サービス事業は、国内及びアジア市場向けのプロモーションツールの制作受託、デジタルコンテンツの制作及びモバイルサイト等の運営受託、セミナー/コンベンションサービス等の各専門分野の顧客ニーズにあった多様なサービスを展開しております。

(2) 業界慣行及び法規制について

再販売価格維持制度について

当社グループが制作、販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第24条の2の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められております。これは、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、同法の適用除外規定により例外的に認められているものであります。したがって、出版物は書店においては定価販売が行われております。また、当社グループは取次との取引価格の決定は、定価に対する掛け率によっております。

この再販制度について、公正取引委員会は平成13年3月23日に「著作物再販制度の取扱いについて」を発表しており、当面、再販制度は存置される見通しであります。一方で業界に対して同制度下における消費者利益のための弾力的な運用を要請していくことを公表しております。

当社グループにつきましては、多様化する顧客ニーズへ対応するため「クロスメディア化」を主要課題としており、電子書籍での製品提供やオンライン直販を含む従来の出版流通チャネル以外での製品販売等に取組んでおりますが、当該制度が廃止された場合には、出版競争の激化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

委託販売制度について

当社グループは、出版業界の慣行に従い、原則として当社が取次経由で書店に配本した出版物（書籍、雑誌）については、配本後、約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。

当社グループの書籍は、次の委託方法となっております。

新刊委託...主として新刊時の書籍が対象とされ、委託期間は通常5ヶ月であります。

また、雑誌の委託期間は以下の通りであります。

月刊誌...発売日より3ヶ月

当社グループは、返品による損失に備えるため、会計上、返品調整引当金を計上しております。また、返品抑制のため、販売予測の精査による製造・出荷部数の適正化、マーケティングデータに基づいた書店への配本調整等を行っておりますが、返品率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場環境について

出版業界の市場環境について

(公社)全国出版協会・出版科学研究所の「2016年版出版指標年報」によれば、2015年の出版物推定販売金額は、書籍においては前期比1.7%減、雑誌においては前期比8.4%減、出版物全体では前期比5.3%減で減少幅は過去最大、また11年連続の減少となり、厳しい市場環境となっております。

デジタルネットワークの発展に伴う情報メディアの多様化、顧客ニーズの細分化等も要因の一つにあげられております。また、市場が縮小傾向にある中、特に販売好調な分野における同業他社との競争は激しくなる傾向にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

広告市場の市場環境について

広告市場は、景気変動の影響を大きく受けると考えられております。

当社グループの平成28年3月期の売上高に占める広告収入の比率は23%を占め、メディア事業の利益の大きな変動要素であり、景気の悪化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネット広告はインターネットの普及、インターネット技術の進歩等を背景に順調に成長してまいりました。当社グループといたしましては、今後もこの傾向が持続するものと考えておりますが、スマートフォンやタブレット端末の普及などの影響により広告市場が大きく変化しており、見込みどおり推移するという保証はありません。

原材料市況の変化について

当社グループは、出版物製造において用紙等を主要な原材料としております。当社グループといたしましては、複数の取引先からの調達を行うことで、安定的な供給量の確保とコストコントロールを行っておりますが、原油等の商品市況等の変化により、原材料価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループは提供する製品・サービスについて商標権を取得しております。また、他者の知的財産権の侵害を防止するため、社内でのチェック体制を整備しておりますが、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が、当社グループの事業にどのように適用されるか想定するのは困難であり、第三者の知的財産権を侵害した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定取引先への依存度について

当社グループの出版メディア事業において、取次・楽器問屋等の従来の出版流通チャネルへの販売依存度は高く、その中でも平成28年3月期における大手取次2社（日本出版販売(株)、(株)トーハン）への依存度は34%程度と高い比率であり、両社の経営方針に大きな変更等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 通信ネットワーク、インターネットサービス等のシステムトラブルについて

当社グループは、コンテンツの編集及びサービスの提供、取引・顧客データを管理するバックオフィス等のあらゆる業務において、情報システム及び通信ネットワーク等のインフラに依存しております。そのため、これらインフラに障害が発生した場合には、顧客からの信頼性低下等の事態を招き、当社の事業に重大な支障が生じる可能性があります。当社グループといたしましては、下記の事項を始めとする様々な要因に対処するための技術的な対応措置、モニタリング体制、社内運用マニュアルの整備等を行っておりますが、トラブルの発生を事前に完全に防止することは不可能であり、トラブル発生の場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ハードウェア及びソフトウェアの不備
- ・外部からの不正な進行為
- ・アクセスの急激な増大
- ・自然災害、停電
- ・人的ミス、怠業、破壊行為
- ・コンピュータウイルス

(7) 個人情報保護について

当社グループでは、オンライン直販等の顧客の会員登録情報/購入履歴をはじめ、読者サービスの向上のための会員組織にご登録頂いた会員情報等の各種個人情報をお預かりしております。当社グループといたしましては、外部からのハッキングに対する技術的な対応措置・モニタリング体制を整備、また社内からの情報漏洩防止のため社員への教育・訓練、管理方法の検討・実施、関連規程の整備等による管理体制の構築を進め、個人とのお取引窓口を有する会社については、プライバシーマークを取得するなど情報管理体制を整えております。しかしながら、万一個人情報が流出した場合には、当社グループの信頼性が低下、賠償責任を問われる可能性があり、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 投融資について

当社では、子会社及び関連会社に対する投融資の他に、当社グループの事業拡大のため、日本国内外のメディア関連企業等に投資を実施しております。

これら投融資は、投資の効果及びリスク等を慎重に検討した上で実施しておりますが、投資先企業が予想通りの業績や効果を生む保証はありません。よって、投資先企業の評価見直しに伴う損失、投資回収の遅延等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資金調達について

当社は、持株会社としてグループ会社の事業資金の調達を担っており、複数の金融機関と取引を行っております。当社といたしましては、取引金融機関の確保、資金調達手段の多様化等により調達リスクを軽減するように努めておりますが、経済環境等の悪化による調達環境の変化、当社の信用力の著しい低下等があった場合には、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(10) その他の事項について

主要株主の影響力について

当社のファウンダー/最高相談役である塚本慶一郎と氏が代表取締役を務める資産管理会社である(有)T&Co.は、当社の発行済株式数の47.3%を所有（平成28年3月31日現在）しております。同氏及び同社の当社株式の保有方針に変化等があった場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

ストック・オプションによる希薄化について

当社は、子会社を含む取締役及び従業員の事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、ストックオプション等のインセンティブプランを実施しております。平成28年3月31日現在における、ストックオプションのための新株予約権による潜在株式数は178,000株であり、発行済株式数の0.48%に相当しております。

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株式市場の短期的な需給バランスに変動を与え、株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。また、当社は、子会社を含む役員・従業員の士気向上と有能な人材確保のためのインセンティブプランとして、今後も新株予約権の付与を行う可能性があります。新たな新株予約権の付与は、さらなる株式価値の希薄化を招くおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。

当社はこの連結財務諸表の作成にあたり、有価証券及びたな卸資産の評価基準及び評価方法、減価償却資産の減価償却の方法、引当金の計上基準及び繰延税金資産の計上等の重要な会計方針に関する見積りを行っております。

当社は過去の実績や将来の状況を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき、継続してこの見積りの評価を実施しております。

また、実際の結果は、前提条件の相違等によりこの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

経営戦略の現状について

当社グループは、出版事業を中心とした既存メディア事業において堅実かつ着実な利益成長により安定した収益基盤を確保するとともに、中期的な視野で新しい収益事業の創出に取組み、新たな成長基盤を構築することを中期経営課題として掲げております。

このような中、平成27年度の状況といたしましては、成長領域として事業開発を強化しておりました電子出版物等のコンテンツ販売、デジタル事業の事業開発の進捗等における広告収入等の規模拡大、スマートフォン向けサービス事業の成長に一定の成果があり、増収に大きく寄与する形となりました。加えて、市場縮小で遞減傾向にあった出版事業におきましても新規テーマの開発や流通環境の変化に対応した営業施策等の取組みが功を奏し、増収に転じた他、SPの受託及びイベント等のサービス事業が好調な推移となったことで、売上高は前期比7.3%の増収、連結経常利益は182百万円（前期比+378百万円）と黒字に転換いたしました。

当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における事業区分別の売上高の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	平成27年3月期 (A)	平成27年3月期 構成割合(%)	平成28年3月期 (B)	平成28年3月期 構成割合(%)	増減 (B-A)	増減率 (%)
出版メディア事業	6,626	65.3%	6,730	61.8%	103	1.6%
出版メディア事業以外	3,527	34.7%	4,162	38.2%	635	18.0%
合計	10,154	-	10,892	-	738	7.3%

当連結会計年度における売上高の状況としましては、出版メディア事業の占める割合が前期（65.3%）から3.5ポイント減少し61.8%となりましたが、出版メディア事業の売上高は前期（6,626百万円）と比べ103百万円増加し6,730百万円となっております。また、デジタルメディアやサービス事業などの出版メディア事業以外の売上高は、成長領域の事業開発強化等により、前期（3,527百万円）と比べ635百万円増加し4,162百万円となりました。

以上により、売上高は前期（10,154百万円）と比べ738百万円増加し、10,892百万円となっております。

当連結会計年度における経営成績の状況を、利益増減要因で示すと次のとおりです。

(単位：百万円)

利益増減要因	金額
平成27年3月期 経常損失	196
売上総利益の増加	+ 360
(モバイルサービスセグメント)	(+148)
(ITセグメント)	(+145)
(デザインセグメント)	(+77)
(その他)	(9)
販売費及び一般管理費の減少	+ 14
営業外損益	+ 3
利益増減合計	+ 378
平成28年3月期 経常利益	182

当連結会計年度における利益増減要因は、主に以下の要因によるものです。

モバイルサービスセグメント及びITセグメントを中心に、売上総利益が360百万円増加
出版販促費等の変動費支出が増加したものの、オフィス集約等の経費節減による固定費減少で補い、
14百万円利益が増加

持分法による投資利益の計上などにより、3百万円利益が増加

これらの結果、前期196百万円の経常損失から378百万円利益が増加し、182百万円の経常利益へ黒字転換いたしました。

今後の方針について

次期につきましては、平成27年度の成果を更に拡大させ、デジタルメディア事業を中心に、全事業区分での増収に取組むとともに、成長基盤の強化に向けた投資を推進いたします。事業区分別では、重点テーマとして設定している電子出版、事業開発中のデジタルメディア、モバイルサービス等の事業規模の拡大を図る他、出版メディア事業においても製品開発・販売施策の強化等で収益力の底上げに取組みます。また、収益面においては、人材の強化、継続的な事業開発による投資を吸収し、増益を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、事務所移転に伴う建物附属設備及び器具備品の入替があった前期に比べ78.9%減少し、設備の更新及び事業系システムの開発を中心に117百万円となりました。

なお、設備投資には、ハードウェア及びソフトウェアを含むシステム投資が含まれております。

ITセグメント 設備投資額 26,170千円

事業系システム等のソフトウェア

音楽セグメント 設備投資額 6,092千円

事業系システムのソフトウェア等

デザインセグメント 設備投資額 2,440千円

事業系システムのソフトウェア

山岳・自然セグメント 設備投資額 6,167千円

事業系システムのソフトウェア

その他 設備投資額 64,393千円

サーバ及び事業系システム等のソフトウェア

全社 設備投資額 12,081千円

建物附属設備、サーバ及び基幹システム等のソフトウェア

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
本社 (東京都千代田区)	全社	パソコン等	-	668	160	828	8

(注)「全社」は、特定のセグメントに区分できない管理部門等であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
(株)Impress Professional Works	本社 (東京都千代田区)	全社	事務所、什器、サーバー、基幹システム等	192,674	194,443	23,854	410,973	43
Impress Business Development(同)	本社 (東京都千代田区)	その他	事業用システム	-	-	114,832	114,832	-
(株)インプレス	本社 (東京都千代田区)	IT	パソコン、事業用システム等	497	5,583	25,973	32,054	193

(注)1.「全社」は、特定のセグメントに区分できない管理部門等であります。

2. 建物は、パーティション等の建物附属設備であります。

3. 上記の他、主要な賃借している設備は、以下のとおりであります。

提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	全社	建物 (賃借)	28,657

(注)「全社」は、特定のセグメントに区分できない管理部門等であります。

国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料 (千円)
(株)インプレス	本社 (東京都千代田区)	IT	建物 (賃借)	87,157
(株)Impress Professional Works	本社 (東京都千代田区)	全社	建物 (賃借)	82,598

(注) (株)インプレスの設備には、(株)Impress Professional Worksから賃借しているものが含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、個別会社又は事業プロジェクトごとに策定しておりますが、開発期間等の不確定な要素があることや、個々のプロジェクトに対する投資額の重要性が高くないことから、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、185,000千円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定総額 (千円)	設備の内容	資金調達方法
IT	15,000	事業系システム開発等	自己資金
音楽	12,000	事業系システム開発等	自己資金
デザイン	1,000	事業系システム開発等	自己資金
山岳・自然	42,000	事業系システム開発等	自己資金
その他	30,000	事業系システム開発等	自己資金
全社	85,000	インフラ設備等、基幹システム開発	自己資金
合計	185,000	-	-

(注) 1. 上記設備投資は今後も継続的に開発を行う予定であり、記載の投資予定額は平成29年3月期の予算であります。

2. システム投資の設備内容には、ソフトウェアが含まれております。

3. 「全社」は、特定のセグメントに区分できない管理部門等であります。

4. 重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成28年3月31日) (株)	提出日現在発行数 (平成28年6月24日) (株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条及び第238条、ならびに第239条の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成18年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	230	230
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,000	23,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	300	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年6月25日 至平成28年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 393円 資本組入額 197円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員のいずれかの地位を保有していなくても行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成20年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,550	1,550
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	155,000	155,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	208	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月22日 至 平成30年6月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 303円 資本組入額 152円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員のいずれかの地位を保有していなくても行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	当社が合併(ただし当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して企業組織再編という)を行う場合においては、企業組織再編の効力発生日において残存する新株予約権は消滅し、その新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする(ただし合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約、または株式移転計画において定めた場合に限る)。	同左

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年8月1日 (注)1	-	37,371,500	-	5,341,021	1,354,096	-
平成25年4月1日 (注)2	-	37,371,500	-	5,341,021	7,179	7,179
平成26年6月23日 (注)3	-	37,371,500	-	5,341,021	1,709	8,888

(注)1. 会社法第448条第1項に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 平成24年3月期期末配当に係る資本準備金の積立であります。

3. 平成26年3月期期末配当に係る資本準備金の積立であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	36	58	31	8	10,242	10,394	-
所有株式数 (単元)	-	28,757	12,301	97,107	5,502	14	227,938	371,619	209,600
所有株式数の 割合(%)	-	7.74	3.31	26.13	1.48	0.00	61.34	100.00	-

(注)1. 自己株式4,003,766株は「個人その他」に40,037単元及び「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ31単元及び60株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(有)T&Co.	東京都港区南青山4-17-49-308	9,350,000	25.02
塚本 慶一郎	東京都港区	8,321,836	22.27
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,136,000	3.04
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	574,900	1.54
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1-4	283,700	0.76
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	東京都千代田区丸の内2-7-1	281,715	0.75
常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行			
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	260,900	0.70
井芹 昌信	東京都渋谷区	252,540	0.68
インプレスグループ従業員持株会	東京都千代田区神田神保町1-105	248,220	0.66
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	230,700	0.62
計	-	20,940,511	56.03

- (注) 1. 上記塚本慶一郎氏の所有株式数には、有価証券管理信託として(株)SMBC信託銀行へ預けている761,100株を含めて表記しております。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。
4. 上記のほか自己株式4,003,766株を保有しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,158,200	331,582	-
単元未満株式	普通株式 209,600	-	-
発行済株式総数	37,371,500	-	-
株主の議決権	-	331,582	-

- (注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。
- また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)インプレス ホールディングス	東京都千代田区神田 神保町一丁目105番地	4,003,700	-	4,003,700	10.71
計	-	4,003,700	-	4,003,700	10.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の概要は以下のとおりであります。

(平成18年6月24日定時株主総会決議)

当社の取締役の報酬額は、平成8年6月21日開催の定時株主総会において、年額5億円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)とする旨承認され現在に至っております。この枠内において、取締役に対し報酬等として年額2億5,000万円の範囲でストックオプションとして無償で新株予約権を発行すること、また、発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成18年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.02を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcl} \text{調整後} & & \text{調整前} \\ \text{行使価額} & = & \text{行使価額} \times \text{分割・併合の比率} \end{array}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcl} \text{調整後} & & \text{調整前} & & \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額} \\ \text{行使価額} & = & \text{行使価額} & \times & \text{新規発行前の株価} \\ & & & & \text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数} \end{array}$$

(平成20年6月21日定時株主総会決議)

会社法第236条及び第238条、ならびに第239条の規定に基づき、当社の取締役役に、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること、及び募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成20年6月21日の定時株主総会において決議されたものであります。

また、当社の取締役の報酬額は、平成8年6月21日開催の定時株主総会において、年額5億円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)とする旨承認され現在に至っておりますが、この枠内で、役員退職慰労金に代わる制度としての性格を有する長期インセンティブとして、当社の取締役役に対し報酬等として新株予約権を発行することについても、あわせて決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.02を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcc} \text{調整後} & & \text{調整前} \\ \text{行使価額} & = & \text{行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}} \end{array}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcc} \text{調整後} & & \text{調整前} \\ \text{行使価額} & = & \text{行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \end{array}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,720	1,230,700
当期間における取得自己株式	400	55,480

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	4,003,766	-	4,004,166	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の内部留保及び株主の皆様への利益配分については、以下を基本方針としております。

株主の皆様への利益配分につきましては、グループ全体の財務体質の強化と新規成長投資のための内部留保を総合的に勘案し、配当、自己株式の買入れ等具体的な施策を決定する所存であります。

配当につきましては、每期着実に利益を生み出せるように努め、業績及び財務状況に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。また、配当の基準といたしましては、連結株主資本やキャッシュ・ポジションの状況から最低限の配当を確保した上で、親会社株主に帰属する当期純利益の20%を配当性向の基準として（単体）当期純利益及び財務状況を加味し、配当金額を決定することといたします。

当社は、平成18年6月24日開催の第14期定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当等が取締役会決議により行えるよう定款変更しております。

なお、配当回数につきましては、当社財務状況及び事業の季節変動性等を勘案し、年1回の期末配当を基本的な考え方としております。

上記の基本方針に照らし、平成28年5月12日開催の取締役会において当事業年度の剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金1円00銭円 総額33,367千円
基準日
平成28年3月31日
剰余金の配当が効力を生じる日
平成28年6月24日

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	168	148	191	440	405
最低（円）	78	99	115	112	112

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	195	179	172	156	152	158
最低（円）	150	153	136	123	112	122

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		唐島 夏生	昭和34年 8月17日生	平成12年10月 当社入社 平成16年10月 グループ管理本部本部長兼人事部部長 平成23年6月 ㈱エフエム東京 専務取締役 平成25年6月 ㈱エフエム大阪 代表取締役会長 平成25年6月 当社取締役 平成27年7月 当社執行役員CAO 平成28年6月 Impress Business Development(同) 職務執行者(現任) 平成28年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社執行役員CEO(現任)	(注)1	12,500
取締役	グループ 財務担当	山手 章弘	昭和39年 3月20日生	平成8年7月 当社入社 平成13年12月 当社グループ経理部部长 平成20年5月 当社執行役員CFO(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成26年7月 ㈱Impress Professional Works 取締役副社長/執行役員 (現任) 平成28年1月 ㈱IAD 代表取締役社長(現在)	(注)1	51,340
取締役	グループ 事業開発 担当	北川 雅洋	昭和33年 4月7日生	平成17年12月 当社入社、社長室ジェネラルマネージャー/CBA 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成24年1月 ㈱ICE 代表取締役社長(現任)	(注)1	14,000
取締役		前田 隆正	昭和8年 1月2日生	平成5年6月 ジャパンシステム㈱ 代表取締役社長 平成10年7月 SOHO CITYみたか推進協議会 会長(現任) 平成11年9月 ㈱まちづくり三鷹 社外取締役(現任) 平成13年8月 当社顧問 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成17年10月 NPO法人 三鷹ネットワーク大学推進機構 理事(現任) 平成26年9月 ㈱キャンパスクリエイト 社外監査役(現任)	(注)1	12,000
取締役		田村 明史	昭和35年 10月4日生	平成5年2月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 技術開発担当 平成11年11月 ㈱キャラアニ 取締役 平成13年11月 当社顧問 平成20年3月 ㈱ビジネス・アーキテクツ 監査役(現任) 平成23年6月 ㈱ビルディング・ブックセンター 取締役(現任) 平成26年2月 ㈱キャラアニ 代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)1	12,000
取締役		白石 徹	昭和32年 10月25日生	平成11年12月 当社取締役 平成27年7月 Sコンサルティング(有) 代表取締役(現任) 平成27年9月 ㈱ストライプインターナショナル 社外監査役(現任) 平成27年9月 ㈱ティーネットジャパン 社外取締役(現任) 平成27年9月 ㈱RYUSEI HOLDINGS 社外監査役(現任) 平成27年9月 ㈱BIGBANG 社外監査役(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)1	-
常勤監査役		佐々木 敬	昭和27年 3月15日生	平成18年11月 当社入社、内部監査室室長 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	-
監査役		鈴木 豊	昭和16年 10月25日生	平成7年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役管理担当 平成11年12月 当社常勤監査役 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)2	30,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		大西 健一	昭和15年 12月17日生	平成11年8月 税理士登録(東京税理士会) 平成11年9月 大西健一税理士事務所開所 平成13年8月 当社監査役(現任) 平成17年12月 ㈱合同資源 社外監査役(現任) 平成18年6月 ㈱ゴールドクレスト 社外監査役(現任) 平成22年6月 (一社)日本コミュニティーガス協会 監事(現任)	(注)3	39,000
監査役		松本 伸也	昭和34年 8月12日生	昭和62年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 丸の内総合法律事務所入所 平成8年7月 同事務所パートナー(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成19年6月 澁澤倉庫㈱ 社外取締役(現任) 平成23年10月 同事務所 代表弁護士(現任) 平成25年6月 大平洋金属㈱ 社外取締役(現任)	(注)3	3,000
計						173,840

- (注) 1. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 平成25年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 取締役 前田隆正、田村明史及び白石徹は、社外取締役であります。
5. 監査役 大西健一及び松本伸也は、社外監査役であります。
6. 所有株式数は、平成28年3月31日現在です。
7. 当社では、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行を明確に区分し、経営効率の向上と業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、6名で、執行役員CEO唐島夏生、執行役員CF0山手章弘、執行役員CP0丸山信人、執行役員CS0二宮宏文、執行役員C10有田健二、執行役員CH0佐々木一幸で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

企業統治の体制及び同体制を採用する理由

当社グループは、継続的な企業価値の向上に向けて、経営スピードを高めるために、分社経営体制をとっております。また、持株会社である当社を中心としたグループ経営のモニタリング体制の充実、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーに対する経営の透明性・公平性を重要な課題とし、コーポレートガバナンス・コードの各原則を踏まえ、必要な体制整備及び諸施策を実施していくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。当社は経営の監督と業務の執行を分離した持株会社体制のもと、監査役会設置会社形態をとっており、加えて、より公正かつ透明性の高い役員の選考及び報酬制度を実現すべく、独立社外役員を主要な構成員とした任意の諮問機関として指名委員会及び報酬委員会を設置しております。

当社取締役につきましては、経営監視機能の強化を目的に独立役員の適合性を有する社外取締役を選任するとともに、経営責任を明確にする目的で任期を1年としております。また、当社は執行役員制度を導入しており、業務に関する責任と権限を明確化し、業務統制の向上を図っております。監査役につきましては、監査機能の強化を目的に独立役員の適合性を有し、弁護士/税理士の資格を持つ専門家を含め、社外監査役を2名選任しております。取締役会は毎月1回以上開催、監査役会は3ヶ月に1度以上開催されるとともに、監査役は取締役会に参加し、取締役の職務執行について実効のある監視機関として機能しております。

なお、当社は、取締役及び監査役の責任について、取締役（業務執行取締役等を除く。）及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できるよう、取締役会の決議により、会社法第423条第1項に定める賠償責任を法令の限度において免除できる旨を定款で定めており、当該契約を社外取締役及び監査役と締結しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号に従い、業務の適正を確保する体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針を次のとおり定め、企業倫理、コンプライアンス体制、リスクマネジメント体制等の内部統制システムを整備・運用しております。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・当社代表取締役は、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることにつき、その精神を繰り返し当社グループの役職員に伝えることにより徹底するものとする。
- ・当社代表取締役は、コンプライアンス体制の構築・維持を所管する執行役員を任命し、当社グループの「コンプライアンス規程」に従い当社グループのコンプライアンス体制を構築・維持するものとする。
- ・当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との取引ならびにその不当な要求に対しては一切応じないものとする。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社代表取締役は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき統括する情報管理責任者を執行役員の中から任命し、その者をして、「文書管理規程」に従い、当社グループの職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存させる体制を構築する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社代表取締役は、リスクマネジメントを所管する執行役員を任命し、当社グループの「リスクマネジメント規程」に従い当社グループのリスクマネジメントに関する体制の整備及び問題点の把握に努める。その実施にあたっては、リスクマネジメント担当執行役員を責任者とするリスクマネジメント事務局を設置し、リスクマネジメント上の重要な問題を審議し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する。
- ・グループ各社においては、各社社長が各社のリスクマネジメント責任者を任命し、リスクマネジメント体制の整備及び問題点の把握に努める。また、各社社長は、各社のリスクマネジメント担当者を選任し、同担当者をして、リスクマネジメント事務局と共同で、各社固有のリスクの分析と、その対策の具体化にあたらせる。
- ・当社グループの役職員がリスクマネジメント上の問題を発見した場合は、すみやかに各社リスクマネジメント責任者を通じてリスクマネジメント事務局へ報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
社内規程の定めに基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとるものとする。
5. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社グループにおける内部統制の充実を目指し、当社代表取締役は、当社グループの内部統制に関する担当者 を執行役員の中から任命するとともに、その者をして当社グループ間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制構築を促進させるものとする。
 - ・内部監査室は、関係部門と連携し、当社グループに対する内部監査を行うものとする。
 - ・当社の「関係会社管理規程」に従い、当社代表取締役に任命された取締役等は、当社代表取締役に自社または 担当する会社の経営及び財務状況を定期的に報告するものとする。
6. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
 - ・監査役会の職務を補助する組織を当社の内部監査室とする。
 - ・補助者の人事異動については、監査役会の意見を尊重するものとし、当該補助者は、監査役会の指示に基づき監査役会の職務を補助するものとする。
7. 監査役会の職務の執行により生ずる費用に関する事項
監査役会の監査に係る諸費用については、当該監査の実行を担保すべく予算を確保し、監査役会が職務の執行により費用の前払、もしくは支出した費用の精算等を請求した場合、社内規定に基づき支払うものとする。
8. 取締役・使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
 - ・内部統制に関する担当者となった執行役員は、次に定める事項を監査役会に報告することとする。
 - イ. 当社経営会議で報告・審議された重要な事項
 - ロ. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ハ. 月次の経営状況として重要な事項
 - ニ. 重大な法令・定款違反
 - ホ. その他リスクマネジメント上重要な事項
 - ・当社グループの役職員は、前号ロ、二及びホに関する事実を発見した場合には、監査役会に直接報告することができるものとする。当社グループは、当該報告者に対し、人事制度上その他の不利益な取扱いをせず、また、他の役職員による当該報告者に対する嫌がらせまたは不利益な取扱いを禁ずる。
9. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会による代表取締役、執行役員及び重要な各使用人からの個別ヒアリングの機会を設けるとともに、代表取締役、監査役会の間で定期的に意見交換会を実施する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループの内部監査体制は、当社代表取締役の直属部門として独立性を保った内部監査室（3名）を設置しており、連結子会社を対象範囲に含め、内部監査規程に基づいた内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役会において、監査基準、監査方針、監査計画等の決定を行い、各監査役は、毎月開催の取締役会に出席し、経営の執行状況の把握・監視を行っております。また、常勤監査役につきましては、取締役会に限らず経営会議などの重要な意思決定が行われる会議へ出席するほか、定期的に業務執行者へのヒアリングを実施する等、業務執行状況の監査を行っております。

また常勤監査役、内部監査室、会計監査人である新日本有限責任監査法人は、定期的に意見交換を行い、連携を強めることで、監査の実効性を高めております。

なお、常勤監査役佐々木敬は平成18年11月から6年にわたり当社内部監査室室長を務め、社外監査役の大西健一は税理士の資格を有しております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。また、業務を執行した公認会計士で継続監査年数が7年を超える者はありません。なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：大田原 吉隆、藤原 選

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 11名

社外取締役及び社外監査役

1. 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、取締役会の経営監視機能の強化を目的に、当社と特別な利害関係のない社外取締役3名、社外監査役2名を選任しており、東京証券取引所の定めに基づき独立役員として指定し、同取引所に届出を行っております。

2. 人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係

当社との関係につきましては、当連結会計年度末現在において全社外役員で保有する当社株式は66,000株であります。また、社外取締役である田村明史氏は、㈱キャラアニの代表取締役社長であり、当社は同社に対し出資しております。社外監査役である松本伸也氏は丸の内総合法律事務所のパートナー代表弁護士であり、同事務所と当社子会社である㈱Impress Professional Worksの間には法律顧問契約があります。

なお、経営上の重要事項及びリスク情報、内部監査及び監査役監査、会計監査の状況については、取締役会及び監査役会に適宜報告を行っております。

3. 社外取締役及び社外監査役の選任基準と独立性に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっての方針としましては、社外取締役については、さまざまな経営経験・ビジネス知識等を活かし、当社経営全般に対する監督・助言をいただける人物であることを選任の方針としております。社外監査役については、監査機能を発揮するために必要な専門知識を有している人物であることを選任の方針としております。

また当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性を定めており、下記イ～ホの事項に該当しない場合、当社の経営陣から独立した中立の立場として独立性を有すると判断しております。

イ. 社外役員自ら又は社外役員が業務執行取締役、執行役員もしくは使用人（以下、総称して「業務執行者」という）である法人と当社又は当社の子会社（以下、総称して「当社等」という）との間において、多額の取引がある場合。

ロ. 当社等からの役員報酬以外に高額報酬を受領しているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）の場合。

ハ. 当社の会計監査人に所属する者の場合。

ニ. 当社の議決権の10%以上を保有している株主又はその株主において業務執行者である場合。

ホ. 上記イからニに該当する2親等以内の親族がいる場合。但し、ロ及びハに掲げる者については、当該親族が重要な業務執行者及び公認会計士、弁護士等の専門的な資格を有する者である場合に限る。

注1：多額の取引は、当社等と取引先間の年間取引額が次のいずれかに該当するものを想定しています。

当社等の連結売上高の2%超

取引先の連結売上高（連結決算を実施していない取引先は、単体の売上高）の10%超

注2：高額報酬は、過去4事業年度において総額5,000万円超の報酬を想定しています。

役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(単位：千円)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	44,212	44,212	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	14,100	14,100	-	2
社外役員	8,400	8,400	-	3

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬は、継続的な企業価値の向上という経営目標に合わせて、その構成を決定しております。短期的な報酬体系は、月額報酬と単年度の業績に応じた役員賞与により構成しております。月額報酬と役員賞与の総額は株主総会で承認された報酬枠の範囲内とし、より客観的で透明性の高い報酬制度となるよう独立社外役員を主要な構成員とした任意の報酬委員会の勧告に基づいて、取締役会において決議することとしております。加えて、当社では、役員持株会を設けており、中長期的な企業価値向上を目指すことで株主と価値の共有を図ることを目的とし、取締役の月額報酬から一定額を役員持株会に拠出し当社株式を取得しております。

監査役の報酬につきましては、その職務に鑑み、固定報酬である月額報酬のみとし、報酬総額は株主総会で承認された報酬の範囲内で、監査役会での協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりであります。

なお、当事業年度において、最大保有会社である当社の投資株式計上額が連結貸借対照表計上額の3分の2を超えているため、次に投資株式計上額が大きい会社の開示は行っておりません。

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 452,570千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オウケイウェイヴ	435,000	150,510	取引の維持・向上
(株)りそなホールディングス	3,400	2,028	取引の維持・向上
(株)三洋堂書店	2,888	2,978	取引の維持・向上

(注) (株)三洋堂書店株式会社は、三洋堂書店取引先持株会の会員として保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オウケイウェイヴ	435,000	208,800	取引の維持・向上
(株)りそなホールディングス	3,400	1,365	取引の維持・向上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三洋堂書店	3,431	3,579	取引の維持・向上

(注) (株)三洋堂書店株式は、三洋堂書店取引先持株会の会員として保有しております。

定款に定めている事項

1. 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

2. 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等について、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨及び同条同項各号に掲げる事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款で定めております。

3. 取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

4. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役の責任について、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できるよう、取締役会の決議により、会社法第423条第1項に定める賠償責任を法令の限度において免除できる旨を定款で定めております。

5. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	39,050	840	38,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39,050	840	38,500	-

【その他の重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である(株)山と溪谷社は、新日本有限責任監査法人に対して、(有)原の小屋の全株式取得に際して、(有)原の小屋の財政状態及び経営成績の妥当性の評価のための合意された手続きに対する報酬を非監査業務に基づく報酬として支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、期首に年度の監査報酬を協議しており、報酬額の検討にあたっては監査報酬の相対的水準、監査工数等を総合的に勘案しております。また、監査報酬については、監査役会での決議による同意を要し、当社取締役会で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更などについての確に対応することができる体制を整備するため、(公財)財務会計基準機構へ加入しホームページ掲載情報の閲覧等を行っております。

また、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人が実施するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,685,230	4,485,249
受取手形及び売掛金	3,365,224	3,632,911
有価証券	1,200,315	601,048
商品及び製品	961,046	1,004,686
仕掛品	89,128	102,424
繰延税金資産	79,935	86,768
その他	225,699	200,964
返品債権特別勘定	21,400	20,900
貸倒引当金	7,205	8,250
流動資産合計	9,577,975	10,084,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	237,785	237,736
減価償却累計額	28,537	41,500
建物及び構築物(純額)	209,247	196,236
工具、器具及び備品	1,240,835	1,238,872
減価償却累計額	1,000,491	1,032,563
工具、器具及び備品(純額)	240,344	206,309
土地	67,970	67,970
有形固定資産合計	517,562	470,515
無形固定資産		
ソフトウェア	213,424	209,318
その他	14,154	14,154
無形固定資産合計	227,579	223,473
投資その他の資産		
投資有価証券	1,873,936	1,536,989
破産更生債権等	-	77,069
長期貸付金	1,338	798
繰延税金資産	35,558	40,034
その他	537,976	416,630
貸倒引当金	-	67,230
投資その他の資産合計	1,448,809	1,004,290
固定資産合計	2,193,951	1,698,279
資産合計	11,771,926	11,783,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,183,655	1,355,511
短期借入金	600,000	500,000
1年内償還予定の社債	64,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	242,802	251,336
未払金	843,296	851,492
未払法人税等	32,186	26,671
賞与引当金	144,037	136,443
返品調整引当金	163,749	187,022
その他	206,135	218,748
流動負債合計	3,479,863	3,567,224
固定負債		
社債	40,000	-
長期借入金	281,792	263,788
繰延税金負債	28,999	44,603
退職給付に係る負債	869,037	975,968
その他	1,425	4,153
固定負債合計	1,221,254	1,288,513
負債合計	4,701,117	4,855,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	1,668,050	1,664,508
利益剰余金	653,757	619,081
自己株式	720,824	722,054
株主資本合計	6,942,004	6,902,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,582	101,522
為替換算調整勘定	71,293	61,358
退職給付に係る調整累計額	49,005	154,834
その他の包括利益累計額合計	83,869	8,045
新株予約権	16,840	16,840
非支配株主持分	28,093	-
純資産合計	7,070,808	6,927,443
負債純資産合計	11,771,926	11,783,182

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,154,047	10,892,786
売上原価	6,580,239	6,907,378
売上総利益	3,573,807	3,985,408
返品調整引当金戻入額	27,869	-
返品調整引当金繰入額	-	22,772
差引売上総利益	3,601,676	3,962,636
販売費及び一般管理費	1,384,920	1,382,626
営業利益又は営業損失()	239,243	136,349
営業外収益		
受取利息	13,196	6,993
受取配当金	1,481	11,987
為替差益	19,418	-
投資事業組合運用益	1,969	1,738
貸倒引当金戻入額	17,970	109
持分法による投資利益	-	38,157
その他	5,424	4,488
営業外収益合計	59,461	63,475
営業外費用		
支払利息	13,470	11,826
為替差損	-	1,625
手形売却損	605	511
支払手数料	891	2,475
その他	1,306	696
営業外費用合計	16,274	17,135
経常利益又は経常損失()	196,056	182,689
特別利益		
投資有価証券売却益	221,380	-
固定資産売却益	999	-
特別利益合計	222,380	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	68,230
投資有価証券評価損	7,785	119
固定資産除却損	1,717	-
減損損失	2,12,329	2,26,841
事業構造改革費	37,273	-
特別退職金	-	23,856
貸倒引当金繰入額	-	67,230
その他	650	4,629
特別損失合計	59,755	190,907
税金等調整前当期純損失()	33,430	8,218
法人税、住民税及び事業税	53,219	38,704
法人税等調整額	14,532	7,931
法人税等合計	38,687	30,773
当期純損失()	72,118	38,991
非支配株主に帰属する当期純損失()	9,378	-
親会社株主に帰属する当期純損失()	62,739	38,991

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失()	72,118	38,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,067	39,939
為替換算調整勘定	12,150	9,935
退職給付に係る調整額	14,039	105,829
その他の包括利益合計	3,122	75,824
包括利益	68,995	114,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,616	114,815
非支配株主に係る包括利益	9,378	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,341,021	2,199,308	217,057	620,063	7,137,323
会計方針の変更による 累積的影響額			14,726		14,726
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,341,021	2,199,308	202,331	620,063	7,122,597
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			62,739		62,739
剰余金の配当		17,092			17,092
欠損填補		514,165	514,165		-
自己株式の取得				100,760	100,760
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	531,257	451,425	100,760	180,592
当期末残高	5,341,021	1,668,050	653,757	720,824	6,942,004

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	84,649	59,143	63,045	80,747	16,840	49,812	7,284,723
会計方針の変更による 累積的影響額							14,726
会計方針の変更を反映し た当期首残高	84,649	59,143	63,045	80,747	16,840	49,812	7,269,997
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）							62,739
剰余金の配当							17,092
欠損填補							-
自己株式の取得							100,760
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	23,067	12,150	14,039	3,122	-	21,719	18,596
当期変動額合計	23,067	12,150	14,039	3,122	-	21,719	199,189
当期末残高	61,582	71,293	49,005	83,869	16,840	28,093	7,070,808

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,341,021	1,668,050	653,757	720,824	6,942,004
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			38,991		38,991
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,541			3,541
剰余金の配当			16,686		16,686
自己株式の取得				1,230	1,230
持分法の適用範囲の変動			21,003		21,003
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,541	34,675	1,230	39,447
当期末残高	5,341,021	1,664,508	619,081	722,054	6,902,557

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	61,582	71,293	49,005	83,869	16,840	28,093	7,070,808
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							38,991
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							3,541
剰余金の配当							16,686
自己株式の取得							1,230
持分法の適用範囲の変動							21,003
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,939	9,935	105,829	75,824	-	28,093	103,917
当期変動額合計	39,939	9,935	105,829	75,824	-	28,093	143,365
当期末残高	101,522	61,358	154,834	8,045	16,840	-	6,927,443

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	33,430	8,218
減価償却費	136,945	143,843
減損損失	12,329	26,841
のれん償却額	1,579	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64,832	106,930
退職給付に係る調整額の増減額(は減少)	14,039	105,829
賞与引当金の増減額(は減少)	13,150	7,461
返品調整引当金の増減額(は減少)	26,469	23,272
返品債権特別勘定の増減額(は減少)	1,400	500
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,338	68,275
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	77,069
受取利息及び受取配当金	14,677	18,981
支払利息	13,470	11,826
持分法による投資損益(は益)	-	38,157
為替差損益(は益)	9,906	835
投資有価証券売却損益(は益)	221,380	68,230
投資有価証券評価損益(は益)	7,785	119
固定資産除売却損	1,717	-
売上債権の増減額(は増加)	198,053	274,866
たな卸資産の増減額(は増加)	30,003	57,112
仕入債務の増減額(は減少)	21,489	210,317
その他	35,225	14,023
小計	125,487	56,601
利息及び配当金の受取額	26,355	24,014
利息の支払額	13,954	11,241
法人税等の支払額	98,084	67,347
法人税等の還付額	45,561	43,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,365	45,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,100,000	-
有価証券の償還による収入	1,700,000	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	426,175	13,220
無形固定資産の取得による支出	131,100	104,125
投資有価証券の売却による収入	482,368	82,484
投資有価証券の取得による支出	304,291	300,618
関係会社株式の取得による支出	24,920	-
貸付金の回収による収入	18,910	540
敷金及び保証金の解約による収入	3,947	118,208
敷金及び保証金の差入による支出	174,188	906
資産除去債務の履行による支出	26,500	-
その他	1,000	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,049	982,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	125,100	100,000
長期借入れによる収入	400,000	250,000
長期借入金の返済による支出	319,334	259,470
社債の償還による支出	64,000	64,000
自己株式の取得による支出	101,025	1,230
配当金の支払額	16,921	17,420
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	31,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,380	223,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,873	4,044
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	106,092	800,019
現金及び現金同等物の期首残高	3,791,322	3,685,230
現金及び現金同等物の期末残高	3,685,230	4,485,249

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

(株)インプレス

(株)IAD

英普麗斯(北京)科技有限公司

Impress Group Singapore Pte.Ltd.

(株)リットーミュージック

(株)エムディエヌコーポレーション

(株)山と溪谷社

(株)ICE

(株)近代科学社

(株)インプレスR&D

Impress Business Development(同)

(株)Impress Professional Works

平成27年8月1日付けで、(株)ICEと(株)デジタルディレクターズは合併し、(株)ICEを存続会社としております。これにより、消滅会社である(株)デジタルディレクターズは、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

平成27年12月1日付けで、(株)インプレスとStyle us(株)は合併し、(株)インプレスを存続会社としております。これにより、消滅会社であるStyle us(株)は、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

インプレス・インキュベーション・ファンド

(有)原の小屋

前連結会計年度において非連結子会社でありました(有)インフィニ・デザインは、平成27年9月29日付で清算終了しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(株)クリエイターズギルド

前連結会計年度まで持分法を適用しておりませんでした関連会社の(株)クリエイターズギルドは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

インプレス・インキュベーション・ファンド

(有)原の小屋

関連会社

(株)編集工学研究所

(株)シフカ

(持分法の範囲から除いた理由)

上記の会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の(株)近代科学社、(株)IAD、英普麗斯(北京)科技有限公司及びImpress Group Singapore Pte.Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品

主として先入先出法による原価法

（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法）

なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売残り単行本については、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を実施しております。

仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法または定額法

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）

社内における利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品債権特別勘定

一部の連結子会社において、製品（雑誌）の返品による損失に備えるため、法人税基本通達に基づいた売掛金基準による限度相当額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は主として、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

返品調整引当金

国内連結子会社は主として、製品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する売掛金基準による限度相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の条件を充たしているものは、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当該連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,541千円増加し、税金等調整前当期純損失は3,541千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が3,541千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は3,541千円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- (分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「退職給付に係る調整額の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「退職給付に係る調整額の増減額(は減少)」14,039千円を、組み替えて独立掲記しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	29,613千円	88,774千円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	48,409千円	42,822千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当及び賞与	1,396,415千円	1,283,666千円
賞与引当金繰入額	68,962	56,896
退職給付費用	48,083	41,580
貸倒引当金繰入額	460	1,488

2. 当社グループは、個別会社又は事業プロジェクトを基準に資産のグルーピングを行っており、連結会計年度において計上した減損損失は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ソフトウェア	12,329千円	26,841千円

子会社所有の上記固定資産につき、事業計画当初に予定していた収益が見込めなくなったことから、各固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	183,080千円	55,543千円
組替調整額	220,900	-
税効果調整前	37,819	55,543
税効果額	14,752	15,603
その他有価証券評価差額金	23,067	39,939
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12,150	9,935
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,721	122,799
組替調整額	15,789	13,594
税効果調整前	13,067	109,205
税効果額	971	3,376
退職給付に係る調整額	14,039	105,829
その他の包括利益合計	3,122	75,824

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,371,500	-	-	37,371,500
合計	37,371,500	-	-	37,371,500
自己株式				
普通株式(注)	3,186,906	811,140	-	3,998,046
合計	3,186,906	811,140	-	3,998,046

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち株式数5,940株は単元未満株式の買取りによるものであり、株式数805,200株は平成26年8月4日開催の取締役会決議に基づく取得によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	16,840
連結子会社		-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	16,840

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	17,092	0.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	16,686	0.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,371,500	-	-	37,371,500
合計	37,371,500	-	-	37,371,500
自己株式				
普通株式（注）	3,998,046	5,720	-	4,003,766
合計	3,998,046	5,720	-	4,003,766

（注）普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	16,840
連結子会社		-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	16,840

3. 配当に関する事項

（1）配当支払額

決議	株式の種類	配当の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	16,686	0.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,367	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、業務提携等を目的とした株式などへの投資を行っておりますが、資金運用につきましては短期的な預金等の安定運用を基本としております。また、資金調達につきましては、事業計画に照らし、必要な資金を主として銀行借入等により調達する方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券は、投資先企業との業務提携に関連する株式及び資金の安定運用を目的とした債券であり、市場価格の変動リスクや投資先の財務状況悪化による損失の発生及び投資回収の遅延等のリスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金・未払金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されており、ヘッジ手段としてデリバティブ取引を利用しております。

金融商品に対するリスク管理体制

1) 信用リスクの管理

営業債権につきましては、グループ各社において、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、リスクマネジメント規程に従い、貸倒れリスクの一元的な管理を行っております。

2) 市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、格付の高い金融機関と金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。

投資有価証券につきましては、当社の投資管理規程に従い、時価や投資先企業の財務状態を把握しております。

3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金の調達については、資金調達手段の多様化、複数の金融機関との取引、長短の借入バランスの調整等により、流動性リスクのヘッジを図っております。

また、キャッシュ・マネジメント・システムの導入により資金の一元的な管理を進めており、余剰資金の効果的な活用により資金効率の改善を図るとともに、グループ各社の業績及び資金繰りの動向を月次でモニタリングすることで、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定につきましては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日現在（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,685,230	3,685,230	-
(2)受取手形及び売掛金	3,365,224		
貸倒引当金	7,205		
	3,358,019	3,358,019	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券（*1）	1,503,496	1,500,758	2,738
その他の有価証券	155,516	155,516	-
資産計	8,702,262	8,699,524	2,738
(4)支払手形及び買掛金	1,183,655	1,183,655	-
(5)未払金	843,296	843,296	-
(6)短期借入金	600,000	600,000	-
(7)社債（*2）	104,000	104,097	97
(8)長期借入金（*3）	524,594	523,988	605
負債計	3,255,545	3,255,037	508
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

（*1）一年内償還予定の満期保有目的債券を含んでおります。

（*2）一年内償還予定の社債を含んでおります。

（*3）一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券(一年内償還予定の満期保有目的債券を含む)

これらの時価について、株式は取引所の価格により時価評価を行ったうえ、外貨建ての株式については、決算日レートにて換算しております。

債券は取引所の価格または取引先金融機関より提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債(一年内償還予定の社債を含む)

すべて固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計を同様の社債において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) 長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利スワップにより金利を固定化しております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	369,218
非連結子会社株式及び関連会社株式	29,613
組合出資金	16,405
合計	415,238

非上場株式、非連結子会社株式及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、組合出資金は、組合財産のうち市場価格のある有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
預金	3,683,524	-	-
受取手形及び売掛金	3,365,224	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,200,000	300,000	-
満期保有目的債券	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-
合計	8,248,749	300,000	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	600,000	-	-	-	-	-
社債	64,000	40,000	-	-	-	-
長期借入金	242,802	167,864	113,928	-	-	-
合計	906,802	207,864	113,928	-	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、業務提携等を目的とした株式などへの投資を行っておりますが、資金運用につきましては短期的な預金等の安定運用を基本としております。また、資金調達につきましては、事業計画に照らして、必要な資金を主として銀行借入等により調達する方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、投資先企業との業務提携に関連する株式及び資金の安定運用を目的とした債券であり、市場価格の変動リスクや投資先の財務状況悪化による損失の発生及び投資回収の遅延等のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金・未払金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されており、ヘッジ手段としてデリバティブ取引を利用しております。

金融商品に対するリスク管理体制

1) 信用リスクの管理

営業債権につきましては、グループ各社において、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、リスクマネジメント規程に従い、貸倒れリスクの一元的な管理を行っております。

2) 市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、格付の高い金融機関と金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。

投資有価証券につきましては、当社の投資管理規程に従い、時価や投資先企業の財務状態を把握しております。

3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金の調達については、資金調達手段の多様化、複数の金融機関との取引、長短の借入バランスの調整等により、流動性リスクのヘッジを図っております。

また、キャッシュ・マネジメント・システムの導入により資金の一元的な管理を進めており、余剰資金の効果的な活用により資金効率の改善を図るとともに、グループ各社の業績及び資金繰りの動向を月次でモニタリングすることで、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定につきましては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日現在（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,485,249	4,485,249	-
(2)受取手形及び売掛金	3,632,911		
貸倒引当金	8,250		
	3,624,660	3,624,660	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券（*1）	601,048	601,592	543
その他の有価証券	213,744	213,744	-
資産計	8,924,704	8,925,247	543
(4)支払手形及び買掛金	1,355,511	1,355,511	-
(5)未払金	851,492	851,492	-
(6)短期借入金	500,000	500,000	-
(7)社債（*2）	40,000	40,031	31
(8)長期借入金（*3）	515,124	514,496	627
負債計	3,262,127	3,261,531	596
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

（*1）一年内償還予定の満期保有目的債券です。

（*2）一年内償還予定の社債です。

（*3）一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券(一年内償還予定の満期保有目的債券を含む)

これらの時価について、株式は取引所の価格により時価評価を行ったうえ、外貨建ての株式については、決算日レートにて換算しております。

債券は取引所の価格または取引先金融機関より提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債(一年内償還予定の社債)

すべて固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計を同様の社債において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) 長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利スワップにより金利を固定化しております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	230,477
非連結子会社株式及び関連会社株式	88,774
組合出資金	3,991
合計	323,244

非上場株式、非連結子会社株式及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、組合出資金は、組合財産のうち市場価格のある有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
預金	4,482,871	-	-
受取手形及び売掛金	3,632,911	-	-
有価証券及び投資有価証券	600,000	-	-
満期保有目的債券	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-
合計	8,715,782	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
社債	40,000	-	-	-	-	-
長期借入金	251,336	197,400	66,388	-	-	-
合計	791,336	197,400	66,388	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	200,000	200,240	240
	(3)その他	-	-	-
	小計	200,000	200,240	240
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	1,303,496	1,300,518	2,978
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,303,496	1,300,518	2,978
合計		1,503,496	1,500,758	2,738

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	155,516	71,433	84,083	
	(2)債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	
	小計	155,516	71,433	84,083	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-	
	(2)債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	
	小計	-	-	-	
合計		155,516	71,433	84,083	

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額369,218千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 組合出資金(連結貸借対照表計上額16,405千円)については、組合財産のうち市場価格のある有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	482,368	221,380	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	482,368	221,380	-

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について251千円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	501,048	501,822	773
	(3)その他	-	-	-
	小計	501,048	501,822	773
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	100,000	99,770	230
	(3)その他	-	-	-
	小計	100,000	99,770	230
合計		601,048	601,592	543

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	213,744	72,052	141,692	
	(2)債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	
	小計	213,744	72,052	141,692	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-	
	(2)債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	
	小計	-	-	-	
合計		213,744	72,052	141,692	

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額230,477千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 組合出資金（連結貸借対照表計上額3,991千円）については、組合財産のうち市場価格のある有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	82,484	-	68,230
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	82,484	-	68,230

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について119千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引 の種類等	主な ヘッジ対象	契約金額(千円)		時価	当該時価 の算定方法
				うち1年超 (千円)		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	325,294	166,792	(*)	
合計			325,294	166,792		

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引 の種類等	主な ヘッジ対象	契約金額(千円)		時価	当該時価 の算定方法
				うち1年超 (千円)		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	400,124	216,788	(*)	
合計			400,124	216,788		

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職金規定に基づく退職一時金制度を、一部の連結子会社においては確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に加え在職中の会社への貢献度に応じたポイント制を採用し、ポイントの累積にポイント単価を乗じた額を支給しております。

なお、一部の連結子会社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	708,813千円	775,884千円
会計方針の変更による累積的影響額	14,726	-
会計方針の変更を反映した期首残高	723,539	775,884
勤務費用	72,118	73,007
利息費用	8,682	9,402
数理計算上の差異の発生額	2,721	122,799
退職給付の支払額	31,584	94,423
その他	406	-
退職給付債務の期末残高	775,884	886,669

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	95,392千円	93,153千円
退職給付費用	1,736	1,857
退職給付の支払額	3,975	5,711
退職給付に係る負債の期末残高	93,153	89,298

退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
非積立制度の退職給付債務	869,037千円	975,968千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	869,037	975,968
退職給付に係る負債	869,037	975,968
連結貸借対照表に計上された負債の額	869,037	975,968

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	72,118千円	73,007千円
利息費用	8,682	9,402
数理計算上の差異の費用処理額	15,789	13,594
簡便法で計算した退職給付費用	1,736	1,857
その他	396	4,409
確定給付制度に係る退職給付費用	98,723	102,270

(注)「その他」の金額は主に中小企業退職金共済掛金への拠出額等です。

退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	13,067千円	109,205千円
合計	13,067	109,205

退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	49,977千円	159,182千円
合計	49,977	159,182

数理計算上の計算基礎に関する事項

数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.2%	0.2%
予想昇給率	3.0%	3.0%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 (第8回) ストック・ オプション	平成19年 (第11回) ストック・ オプション	平成20年 (第14回) ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 2名 その他 2名	当社取締役 1名 その他 2名	当社取締役 4名 その他 1名
ストック・ オプション数	普通株式 26,400株	普通株式 23,000株	普通株式 155,000株
付与日	平成18年4月27日	平成19年5月21日	平成20年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付され ておりません。	権利確定条件は付され ておりません。	権利確定条件は付され ておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成19年6月25日～ 平成27年6月24日	平成20年6月25日～ 平成28年6月24日	平成22年6月22日～ 平成30年6月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 (第8回) ストック・ オプション	平成19年 (第11回) ストック・ オプション	平成20年 (第14回) ストック・ オプション
権利確定前(株)	-	-	-
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)	-	-	-
前連結会計年度末	26,400	23,000	155,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	26,400	-	-
未行使残	-	23,000	155,000

単価情報

	平成18年 (第8回) ストック・ オプション	平成19年 (第11回) ストック・ オプション	平成20年 (第14回) ストック・ オプション
権利行使価格(円)	571	300	208
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	93	95

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与したストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,280</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,278</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">287,925</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,932</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,665</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,782,416</td> </tr> <tr> <td>製品等評価損</td> <td style="text-align: right;">27,351</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">206,936</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,518</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">32,382</td> </tr> <tr> <td>事業構造改革費</td> <td style="text-align: right;">2,777</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67,540</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,473,007</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,357,513</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">115,494</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28,999</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">28,999</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">86,495</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成27年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">79,935</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">35,558</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">28,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	50,280	未払事業所税	3,278	退職給付に係る負債	287,925	一括償却資産	3,932	未払事業税	5,665	繰越欠損金	2,782,416	製品等評価損	27,351	投資有価証券評価損	206,936	貸倒引当金	2,518	減価償却超過額	32,382	事業構造改革費	2,777	その他	67,540	繰延税金資産小計	3,473,007	評価性引当額	3,357,513	繰延税金資産合計	115,494	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	28,999	繰延税金負債合計	28,999	繰延税金資産の純額	86,495		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	流動資産 - 繰延税金資産	79,935	固定資産 - 繰延税金資産	35,558	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	28,999	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,409</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,490</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">282,824</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">4,944</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,400</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,509,124</td> </tr> <tr> <td>製品等評価損</td> <td style="text-align: right;">36,989</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">75,806</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">26,275</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">36,332</td> </tr> <tr> <td>事業構造改革費</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74,965</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,103,562</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,976,760</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">126,802</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">44,603</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">44,603</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">82,198</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成28年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">86,768</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">40,034</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">44,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	47,409	未払事業所税	3,490	退職給付に係る負債	282,824	一括償却資産	4,944	未払事業税	5,400	繰越欠損金	2,509,124	製品等評価損	36,989	投資有価証券評価損	75,806	貸倒引当金	26,275	減価償却超過額	36,332	事業構造改革費	-	その他	74,965	繰延税金資産小計	3,103,562	評価性引当額	2,976,760	繰延税金資産合計	126,802	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	44,603	繰延税金負債合計	44,603	繰延税金資産の純額	82,198		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	流動資産 - 繰延税金資産	86,768	固定資産 - 繰延税金資産	40,034	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	44,603
繰延税金資産	(千円)																																																																																																				
賞与引当金	50,280																																																																																																				
未払事業所税	3,278																																																																																																				
退職給付に係る負債	287,925																																																																																																				
一括償却資産	3,932																																																																																																				
未払事業税	5,665																																																																																																				
繰越欠損金	2,782,416																																																																																																				
製品等評価損	27,351																																																																																																				
投資有価証券評価損	206,936																																																																																																				
貸倒引当金	2,518																																																																																																				
減価償却超過額	32,382																																																																																																				
事業構造改革費	2,777																																																																																																				
その他	67,540																																																																																																				
繰延税金資産小計	3,473,007																																																																																																				
評価性引当額	3,357,513																																																																																																				
繰延税金資産合計	115,494																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	28,999																																																																																																				
繰延税金負債合計	28,999																																																																																																				
繰延税金資産の純額	86,495																																																																																																				
	当連結会計年度 (平成27年3月31日)																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	79,935																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	35,558																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	28,999																																																																																																				
繰延税金資産	(千円)																																																																																																				
賞与引当金	47,409																																																																																																				
未払事業所税	3,490																																																																																																				
退職給付に係る負債	282,824																																																																																																				
一括償却資産	4,944																																																																																																				
未払事業税	5,400																																																																																																				
繰越欠損金	2,509,124																																																																																																				
製品等評価損	36,989																																																																																																				
投資有価証券評価損	75,806																																																																																																				
貸倒引当金	26,275																																																																																																				
減価償却超過額	36,332																																																																																																				
事業構造改革費	-																																																																																																				
その他	74,965																																																																																																				
繰延税金資産小計	3,103,562																																																																																																				
評価性引当額	2,976,760																																																																																																				
繰延税金資産合計	126,802																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	44,603																																																																																																				
繰延税金負債合計	44,603																																																																																																				
繰延税金資産の純額	82,198																																																																																																				
	当連結会計年度 (平成28年3月31日)																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	86,768																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	40,034																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	44,603																																																																																																				

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の35.6%から33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が1,756千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。また、繰延税金負債の金額が2,959千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が2,587千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。また、繰延税金負債の金額が3,554千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。</p>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：(株)デジタルディレクターズ

事業の内容：デジタルコンテンツのオーサリング事業

企業結合日

平成27年4月1日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は30.27%であり、当該取引により(株)デジタルディレクターズを当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、より一層の連携の強化を図るために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	31,635千円
取得原価		31,635千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

3,541千円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「山岳・自然」、「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、メディアの企画制作・販売等を中心としたメディア事業、受託制作・イベント等を中心としたサービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高									
外部顧客への売上高	4,766,727	1,890,530	652,822	1,841,247	738,120	9,889,448	224,705	39,893	10,154,047
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41,494	2,165	18,305	1,445	10,621	74,032	18,181	(92,213)	-
計	4,808,221	1,892,695	671,127	1,842,693	748,741	9,963,480	242,886	(52,320)	10,154,047
セグメント利益又は 損失	(51,364)	11,268	1,779	154,592	15,518	131,794	(23,815)	(347,222)	(239,243)
セグメント資産	3,454,178	1,307,189	403,968	885,264	499,264	6,549,864	365,308	4,856,753	11,771,926
その他の項目									
減価償却費	20,271	9,349	178	19,561	3,256	52,617	17,492	66,835	136,945
のれんの償却額	-	-	-	-	1,579	1,579	-	-	1,579
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	25,980	8,279	-	37,789	-	72,048	55,686	429,540	557,276

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等、電子出版等の事業開発、R&Dが含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 347,222千円には、インフラ利用料収入等39,893千円、セグメント間取引消去92,213千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 1,310,196千円、セグメント間の営業費用取引消去1,015,294千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額4,856,753千円には、セグメント間取引消去 1,894,032千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産6,750,786千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額66,835千円は、セグメント間取引消去 42千円、各報告セグメントに帰属しない減価償却費66,878千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額429,540千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「山岳・自然」、「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、メディアの企画制作・販売等を中心としたメディア事業、受託制作・イベント等を中心としたサービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

前期におこなわれました組織再編により報告セグメント間の営業外取引が減少し、経営管理指標として経常損益の重要性が乏しくなりました。これにより、当連結会計年度におきまして、当社グループの経営管理指標を経常損益から営業損益に変更しております。当該変更後のセグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報におけるセグメント利益又はセグメント損失につきましても、当該変更を反映しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高									
外部顧客への売上高	5,119,225	1,802,047	832,900	1,842,954	1,004,730	10,601,858	275,938	14,990	10,892,786
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	56,184	1,250	4,840	1,862	18,450	82,588	23,631	(106,220)	-
計	5,175,409	1,803,297	837,740	1,844,817	1,023,181	10,684,447	299,570	(91,230)	10,892,786
セグメント利益又は 損失	94,390	56,274	44,795	132,411	117,607	445,479	(29,286)	(279,843)	136,349
セグメント資産	3,683,396	1,311,379	487,300	937,651	584,160	7,003,889	422,284	4,357,008	11,783,182
その他の項目									
減価償却費	19,551	7,727	56	24,516	1,636	53,487	22,097	68,257	143,843
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	26,170	6,092	2,440	6,167	-	40,871	64,393	12,081	117,346

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等、電子出版等の事業開発、R&Dが含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 279,843千円には、インフラ利用料収入等14,990千円、セグメント間取引消去106,220千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 1,299,135千円、セグメント間の営業費用取引消去1,110,522千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額4,357,008千円には、セグメント間取引消去 2,258,260千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産6,615,268千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額68,257千円は、各報告セグメントに帰属しない減価償却費68,257千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,081千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度までITセグメントに含めておりました(株)インプレスR&Dは、デジタルファーストとPODを活用したメディア事業が当該会社の中核事業となり、取扱分野はIT分野に限らず幅広い分野を対象とするものとなっております。この事業内容の変化に応じ、当連結会計年度よりITセグメントからその他へ変更しております。この変更により、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、重要性が乏しかったためその他に含めておりましたStyle us(株)は、平成27年12月1日付けで、ITセグメントの(株)インプレスが持つ編集、営業及びマーケティング等の基盤を活かしメディア運営力の強化を図るため、(株)インプレスと合併いたしました。この組織再編を受け、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報は、これまでその他に含めておりましたStyle us(株)をITセグメントに組替えて開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	メディア事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	8,480,515	1,673,531	10,154,047

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売(株)	1,939,285
(株)トーハン	1,555,215

（注）出版メディア事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメントです。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	メディア事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	8,894,353	1,998,433	10,892,786

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売(株)	2,019,081
(株)トーハン	1,654,161

（注）出版メディア事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメントです。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイルサービス	計			
減損損失	-	-	-	-	-	-	12,329	-	12,329

（注）「その他」の金額は、R&D事業及び電子出版等の事業開発のソフトウェアに係るものです。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイルサービス	計			
減損損失	22,667	-	-	-	-	22,667	4,173	-	26,841

（注）「その他」の金額は、R&D事業及び電子出版等の事業開発のソフトウェアに係るものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイルサービス	計			
当期償却額	-	-	-	-	1,579	1,579	-	-	1,579
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

- 1．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 該当事項はありません。
- 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

- 1．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 該当事項はありません。
- 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記
 当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)クリエイターズギルドであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	株式会社クリエイターズギルド	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	-	463,656
固定資産合計	-	11,278
流動負債合計	-	195,433
固定負債合計	-	10,242
純資産合計	-	269,258
売上高	-	743,276
税引前当期純利益金額	-	220,841
当期純利益金額	-	127,945

（注）(株)クリエイターズギルドは、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額 210円52銭 1株当たり当期純損失金額() 1円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 207円10銭 1株当たり当期純損失金額() 1円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	62,739	38,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	62,739	38,991
普通株式の期中平均株式数(株)	33,685,978	33,370,064
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権、第11回新株予約権、第14回新株予約権 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	第11回新株予約権、第14回新株予約権 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(注) 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0円11銭減少し、1株当たり当期純損失金額は0円11銭減少しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,070,808	6,927,443
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	44,933	16,840
(うち新株予約権)	(16,840)	(16,840)
(うち非支配株主持分)	(28,093)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,025,874	6,910,602
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	33,373,454	33,367,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	返済期限
㈱インプレス ホールディングス	第2回銀行 保証付私募債	平成年月日 25.9.25	104,000 (64,000)	40,000 (40,000)	0.67	なし	平成年月日 28.9.23
合計			104,000 (64,000)	40,000 (40,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	500,000	0.79	-
1年以内に返済予定の長期借入金	242,802	251,336	1.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	281,792	263,788	1.28	平成29年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,124,594	1,015,124	-	-

(注) 1. 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	197,400	66,388	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,308,746	5,257,000	8,702,435	10,892,786
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	65,063	51,293	518,644	8,218
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額()(千円)	75,290	20,786	418,914	38,991
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	2.26	0.62	12.55	1.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.26	2.88	11.93	13.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,756,573	3,712,967
売掛金	29,136	24,998
有価証券	1,200,315	601,048
前払費用	9,006	6,344
短期貸付金	206,941	192,729
未収入金	80,190	139,346
未収還付法人税等	42,911	27,538
その他	2,223	272
貸倒引当金	36,000	42,000
流動資産合計	4,291,299	4,663,244
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1,636	2,141
減価償却累計額	1,075	1,472
工具、器具及び備品(純額)	561	668
有形固定資産合計	561	668
無形固定資産		
ソフトウェア	256	160
その他	728	728
無形固定資産合計	984	888
投資その他の資産		
投資有価証券	852,670	456,562
関係会社株式	3,312,182	3,359,140
関係会社出資金	18,991	18,998
関係会社長期貸付金	727,560	687,480
敷金及び保証金	18,867	660
その他	32,923	32,629
貸倒引当金	271,000	270,000
投資その他の資産合計	4,692,195	4,285,471
固定資産合計	4,693,741	4,287,028
資産合計	8,985,040	8,950,273

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	600,000	500,000
1年内償還予定の社債	64,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	242,802	251,336
未払金	40,646	63,581
未払費用	4,745	2,699
未払法人税等	11,194	818
預り金	1,925,423	1,109,223
賞与引当金	4,186	1,814
流動負債合計	1,892,997	1,958,473
固定負債		
社債	40,000	-
長期借入金	281,792	263,788
繰延税金負債	28,999	44,603
退職給付引当金	58,317	39,638
固定負債合計	409,109	348,030
負債合計	2,302,107	2,306,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金		
資本準備金	8,888	8,888
その他資本剰余金	1,659,161	1,659,161
資本剰余金合計	1,668,050	1,668,050
利益剰余金		
利益準備金	2,735	4,403
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	313,398	233,856
利益剰余金合計	316,133	238,260
自己株式	720,824	722,054
株主資本合計	6,604,381	6,525,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,711	101,651
評価・換算差額等合計	61,711	101,651
新株予約権	16,840	16,840
純資産合計	6,682,933	6,643,769
負債純資産合計	8,985,040	8,950,273

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	1 629,819	1 344,838
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 613,992	2 445,366
営業利益又は営業損失()	15,827	100,527
営業外収益		
受取利息	1 6,831	1 10,342
有価証券利息	11,015	6,413
受取配当金	1,481	1,972
為替差益	19,688	227
投資事業組合運用益	1,969	1,738
貸倒引当金戻入額	3 12,000	-
その他	1,040	1,221
営業外収益合計	54,027	21,916
営業外費用		
支払利息	1 17,496	1 15,168
支払手数料	72	2,475
貸倒引当金繰入額	-	3 5,000
その他	301	2
営業外費用合計	17,870	22,647
経常利益又は経常損失()	51,984	101,257
特別利益		
投資有価証券売却益	221,380	-
特別利益合計	221,380	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	68,230
投資有価証券評価損	251	119
関係会社株式評価損	7,534	-
その他	720	-
特別損失合計	8,506	68,349
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	264,858	169,607
法人税、住民税及び事業税	50,570	108,421
法人税等合計	50,570	108,421
当期純利益又は当期純損失()	315,429	61,186

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,341,021	7,179	2,192,128	2,199,308	2,735	514,165	511,430
会計方針の変更による累積的影響額						2,030	2,030
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,341,021	7,179	2,192,128	2,199,308	2,735	516,195	513,460
当期変動額							
当期純利益						315,429	315,429
欠損填補			514,165	514,165		514,165	514,165
剰余金の配当			17,092	17,092			
資本準備金の積立		1,709	1,709	-			
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	1,709	532,966	531,257	-	829,594	829,594
当期末残高	5,341,021	8,888	1,659,161	1,668,050	2,735	313,398	316,133

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	620,063	6,408,835	84,649	84,649	16,840	6,510,325
会計方針の変更による累積的影響額		2,030				2,030
会計方針の変更を反映した当期首残高	620,063	6,406,805	84,649	84,649	16,840	6,508,295
当期変動額						
当期純利益		315,429				315,429
欠損填補		-				-
剰余金の配当		17,092				17,092
資本準備金の積立		-				-
自己株式の取得	100,760	100,760				100,760
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			22,937	22,937	-	22,937
当期変動額合計	100,760	197,576	22,937	22,937	-	174,638
当期末残高	720,824	6,604,381	61,711	61,711	16,840	6,682,933

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,341,021	8,888	1,659,161	1,668,050	2,735	313,398	316,133
当期変動額							
当期純損失（ ）						61,186	61,186
剰余金の配当						16,686	16,686
利益準備金の積立					1,668	1,668	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,668	79,542	77,873
当期末残高	5,341,021	8,888	1,659,161	1,668,050	4,403	233,856	238,260

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	720,824	6,604,381	61,711	61,711	16,840	6,682,933
当期変動額						
当期純損失（ ）		61,186				61,186
剰余金の配当		16,686				16,686
利益準備金の積立		-				-
自己株式の取得	1,230	1,230				1,230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			39,939	39,939	-	39,939
当期変動額合計	1,230	79,104	39,939	39,939	-	39,164
当期末残高	722,054	6,525,277	101,651	101,651	16,840	6,643,769

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法または定額法

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(2年~5年)に基づく定額法

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の条件を充たしているものは、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当該連結会計年度の費用として処理しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」72千円を、組み替えて独立掲記しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
預り金	921,319千円	1,094,095千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		営業収益
受取手数料	329,639千円	受取手数料
受取配当金	299,880	受取配当金
営業外収益		営業外収益
受取利息	6,445	受取利息
営業外費用		営業外費用
支払利息	4,025	支払利息
		228,738千円
		116,000
		9,980
		3,342

2. 販売費に属する費用はなく、全て一般管理費に属する費用であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当及び賞与	217,072千円	124,974千円
賞与引当金繰入額	4,186	1,814
退職給付費用	11,361	8,435
減価償却費	18,612	493
支払手数料	101,349	71,270
業務委託費	20,218	77,487

3. 貸倒引当金戻入額又は貸倒引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,293,568千円、関連会社株式18,613千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,340,527千円、関連会社株式18,613千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,385</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,859</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,327,888</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">205,867</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">420,084</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">88,935</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,073,801</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,073,801</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28,999</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,999</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,999</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">35.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">128.9%</td> </tr> <tr> <td>連結納税による影響額</td> <td style="text-align: right;">101.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>分割による一時差異の承継額</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.1%</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げが行われることになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の35.6%から33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。</p> <p>その結果、繰延税金負債の金額が2,959千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	1,385	退職給付引当金	18,859	一括償却資産	496	繰越欠損金	2,327,888	投資有価証券評価損	205,867	関係会社株式評価損	420,084	貸倒引当金	88,935	減価償却超過額	682	その他	9,600	繰延税金資産小計	3,073,801	評価性引当額	3,073,801	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	28,999	繰延税金負債合計	28,999	繰延税金負債の純額	28,999	法定実効税率	35.6%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	評価性引当金の増減額	128.9%	連結納税による影響額	101.0%	住民税均等割等	4.2%	分割による一時差異の承継額	7.5%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,006,998</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">74,864</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">397,743</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">95,534</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,569</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,593,598</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,593,598</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">44,603</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,603</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,603</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。</p> <p>その結果、繰延税金負債の金額が3,554千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	560	退職給付引当金	12,137	一括償却資産	128	繰越欠損金	2,006,998	投資有価証券評価損	74,864	関係会社株式評価損	397,743	貸倒引当金	95,534	減価償却超過額	65	その他	5,569	繰延税金資産小計	2,593,598	評価性引当額	2,593,598	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	44,603	繰延税金負債合計	44,603	繰延税金負債の純額	44,603
繰延税金資産	(千円)																																																																																								
賞与引当金	1,385																																																																																								
退職給付引当金	18,859																																																																																								
一括償却資産	496																																																																																								
繰越欠損金	2,327,888																																																																																								
投資有価証券評価損	205,867																																																																																								
関係会社株式評価損	420,084																																																																																								
貸倒引当金	88,935																																																																																								
減価償却超過額	682																																																																																								
その他	9,600																																																																																								
繰延税金資産小計	3,073,801																																																																																								
評価性引当額	3,073,801																																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	28,999																																																																																								
繰延税金負債合計	28,999																																																																																								
繰延税金負債の純額	28,999																																																																																								
法定実効税率	35.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.7%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																								
評価性引当金の増減額	128.9%																																																																																								
連結納税による影響額	101.0%																																																																																								
住民税均等割等	4.2%																																																																																								
分割による一時差異の承継額	7.5%																																																																																								
その他	1.1%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.1%																																																																																								
繰延税金資産	(千円)																																																																																								
賞与引当金	560																																																																																								
退職給付引当金	12,137																																																																																								
一括償却資産	128																																																																																								
繰越欠損金	2,006,998																																																																																								
投資有価証券評価損	74,864																																																																																								
関係会社株式評価損	397,743																																																																																								
貸倒引当金	95,534																																																																																								
減価償却超過額	65																																																																																								
その他	5,569																																																																																								
繰延税金資産小計	2,593,598																																																																																								
評価性引当額	2,593,598																																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	44,603																																																																																								
繰延税金負債合計	44,603																																																																																								
繰延税金負債の純額	44,603																																																																																								

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を書略しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	1,636	504	-	2,141	1,472	397	668
有形固定資産計	1,636	504	-	2,141	1,472	397	668
無形固定資産							
ソフトウェア	38,065	-	-	38,065	37,905	96	160
その他	728	-	-	728	-	-	728
無形固定資産計	38,793	-	-	38,793	37,905	96	888

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品 パーソナルコンピュータ等 504千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	307,000	6,000	-	1,000	312,000
賞与引当金	4,186	1,814	4,186	-	1,814

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、不要になったことによる取崩であります。

【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	〔特別口座〕 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	〔特別口座〕 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(ただし、やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。) http://www.impressholdings.com/ir/
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主(所有株式100株以上)に対し、当社グループの電子出版物リストから選択いただいた出版物を贈呈

(注)平成21年6月20日開催の第17期定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第23期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日関東財務局長に提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日関東財務局長に提出

3．四半期報告書及び確認書

（第24期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日関東財務局長に提出

（第24期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第24期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月15日関東財務局長に提出

4．臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

株式会社インプレスホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大田原 吉隆
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 藤原 選
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インプレスホールディングスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社インプレスホールディングスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

株式会社インプレスホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大田原 吉隆
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤原 選
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象に含まれておりません。